

謹賀新年

総合資格学院

大阪支社	TEL 06(6942)2601 osaka@decn.co.jp	北海道総局	TEL 011(261)7653 hokkaido@decn.co.jp
名古屋支社	TEL 052(961)2631 nagoya@decn.co.jp	千葉総局	TEL 03(3433)7154 chiba@decn.co.jp
横浜支社	TEL 03(3433)7154 yokohama@decn.co.jp	北陸総局	TEL 025(229)5411 hokuriku@decn.co.jp
関東支社	TEL 03(3433)7154 kanto@decn.co.jp	中国総局	TEL 082(221)7236 hiroshima@decn.co.jp
東北支社	TEL 022(222)4222 tohoku@decn.co.jp	四国総局	TEL 087(837)5072 shikoku@decn.co.jp
九州支社	TEL 092(741)4606 kyusuu@decn.co.jp		

記事 電話03-3433-7161 mail-ed@decn.co.jp 購読 電話03-3433-7152 mail-sa@decn.co.jp 広告 電話03-3433-7154 eigy@decn.co.jp
発行所 日刊建設工業新聞社 〒105-0021 東京都港区東新橋2-2-10 電話03(3433)7151 https://www.decn.co.jp/ ©日刊建設工業新聞社 2022

新春企画



新時代の豊かさ 持続する建設産業

オリンピックイヤーが終わり、2022年を迎えた。感染症のパンデミック（世界的大流行）などの影響で社会情勢や経済動向の不透明感が深まる中、人々の価値観の変化や行動変容などが進んでいる。さまざまな問題・課題が次々と顕在化し、新時代の豊かさが問われている。ものづくりに携わる人たちがやりがいと喜びを感じて働き続けられる産業とするため、改革の成果を示す正念場の年となる。

Contents

- 2~3面 新春対談・建設技能者の未来 国交省・長橋和久局長×建専連・岩田正吾会長
- 4面 豊かな生き方を探る 作家・歌手 ドリアン助川氏に聞く
- 5面 待たなしの働き方改革
- 6面 新しい職人像
- 7面 広がるイクメンプロジェクト
- 8面 オリパラ後の観光戦略
- 9面 動きだす巨大プロジェクト
- 10~11面 寅年生まれ34人に聞きます!
- 12面 新しい資本主義社会展望
- 13面 新たな民意反映の街づくり
- 14面 急がれる強靱な国土づくり 足立敏之参院議員に聞く
- 16~19面 業界展望 (建設投資/建設産業行政/業界団体/ゼネコン/専門工事業/建設コンサル/建築設計/建築設備/建設機械/建設資材/道路舗装)
- 20~21面 建設業界団体トップの新年メッセージ
- 22面 4月に熊本で第4回アジア・太平洋水サミット

あたりまえの豊かさをささえる、
あたりまえじゃない技術。

わたしたちは防水材と床材の製造を通じて、
建物を雨から守り、人びとの足元を支え続けてきました。
防水材と床材、その開発・製造に共通するテーマは安心と快適です。
この二つのテーマを第一に考え、常に最高の技術とサービスを追求してまいります。

屋根で守り、
床で支える。



新春対談 建設技能者の未来



国土交通省不動産・建設経済局 長橋 和久局長
建設産業専門団体連合会 岩田 正吾会長

処遇改善の取り組み 成果求められる年に

建設現場でものづくりを支える人たちの職場環境や処遇の改善は待たない状況だ。働き方改革や生産性向上など、官民連携でさまざまな施策を展開しており、2022年はこれまでの取り組みの成果や実効性が一段と求められる。技能者の確保・育成をはじめ、建設産業の持続的発展の方向性について、建設経済局長、現場の最前線で働く技能者らの環境改善に取り組む建設産業専門団体連合会(建専連)の岩田正吾会長に対談してもらった。

■仕事量に伴う価格変動 重層化など構造改善を

岩田 建設技能者にとって一番の問題は、仕事量の変動で

価格が変わるところにある。仕事量が多い時はみんなに分配されるが、減っていくと一つの仕事に複数業者が連なる重層化が進んだことも問題だ。労務単価も9年連続で上昇を厚く、1.5倍程度上がった。厚

額が少なくなると、21年度で約58兆円(見込み)となり、1.4倍程度まで回復している。労務単価も9年連続で上昇を厚く、1.5倍程度上がった。厚

額が少なくなると、21年度で約58兆円(見込み)となり、1.4倍程度まで回復している。労務単価も9年連続で上昇を厚く、1.5倍程度上がった。厚

額が少なくなると、21年度で約58兆円(見込み)となり、1.4倍程度まで回復している。労務単価も9年連続で上昇を厚く、1.5倍程度上がった。厚

額が少なくなると、21年度で約58兆円(見込み)となり、1.4倍程度まで回復している。労務単価も9年連続で上昇を厚く、1.5倍程度上がった。厚

額が少なくなると、21年度で約58兆円(見込み)となり、1.4倍程度まで回復している。労務単価も9年連続で上昇を厚く、1.5倍程度上がった。厚

額が少なくなると、21年度で約58兆円(見込み)となり、1.4倍程度まで回復している。労務単価も9年連続で上昇を厚く、1.5倍程度上がった。厚

額が少なくなると、21年度で約58兆円(見込み)となり、1.4倍程度まで回復している。労務単価も9年連続で上昇を厚く、1.5倍程度上がった。厚

額が少なくなると、21年度で約58兆円(見込み)となり、1.4倍程度まで回復している。労務単価も9年連続で上昇を厚く、1.5倍程度上がった。厚

ととなり、そこをどう歯止めを掛けるのか。旧態依然とした商取引・慣習を変えないと、業界を挙げて取り組む働き方改革や生産性向上策なども、絵に描いた餅になってしまうのではという問題意識がある。

長橋 建設業固有の問題の一つが仕事量の変動にある。これはその通りだ。建設投資は公共事業の予算とも連動し、大きく増減する。10年ほど前に建設投資額はピーク時(1992年度)の約84兆円から半分にまで減った。単純に発注量が減少している中で技能者にとっても厳しい環境にあり、設計労務単価も下がりが続いた。

岩田 仕事の価格が安定すれば、賃金も安定的に上げていける。ただ、価格調整はもろに仕事量の繁閑調整はもろに、労働力のコントロールも正直難しい。景気が悪くなると、雇用していた技能者を一人親方に戻し外注する。処遇も改善せず、優秀な職人から辞めていく。このような事態が繰り返されることになれば、建設業界の再生は到底無理だろう。

建設業界全体で長期的なビジョンに基づき、技能者の処遇改善を進めないと産業を維持できなくなるという共通認識を持つことが重要だ。建専連は、資格と経験年数に基づくレベルごとの最低賃金と業種ごとの標準単価を、年度内公表に向けて検討している。業界全体で取り組むための礎になるのと思うがある。適正な処遇に関する物差し、見方といった根幹部分を変えない限り、業界が抱える問題は解決できない。

岩田 働き方改革について、現場の稼働日数という意味では国策に基づき、公共事業では週休2日の流れに乗ってほしいと思う。しかし、われわれが行く現場は公共だけでなく、民間もある。賃金もそうだが、休みについても民間の現場がベースになって、企業の給料、休みを増やして、公共という勢いも個社で温度差がある。

岩田 働き方改革について、現場の稼働日数という意味では国策に基づき、公共事業では週休2日の流れに乗ってほしいと思う。しかし、われわれが行く現場は公共だけでなく、民間もある。賃金もそうだが、休みについても民間の現場がベースになって、企業の給料、休みを増やして、公共という勢いも個社で温度差がある。

岩田 働き方改革について、現場の稼働日数という意味では国策に基づき、公共事業では週休2日の流れに乗ってほしいと思う。しかし、われわれが行く現場は公共だけでなく、民間もある。賃金もそうだが、休みについても民間の現場がベースになって、企業の給料、休みを増やして、公共という勢いも個社で温度差がある。

長橋 かつて経済が右肩上がりの成長を続けていた時期、職人の方は技能に見合った処遇がされていたと思う。身に付けた技能が賃金に反映されるようになっていなければ、若者は入ってこない。若手が建設業に入らない、根付かない問題は社会全体の改革のスピードに、働き方も含めて建設業界の改革が追い付いていない部分もあるだろう。建設業界だけの問題という

岩田 働き方改革について、現場の稼働日数という意味では国策に基づき、公共事業では週休2日の流れに乗ってほしいと思う。しかし、われわれが行く現場は公共だけでなく、民間もある。賃金もそうだが、休みについても民間の現場がベースになって、企業の給料、休みを増やして、公共という勢いも個社で温度差がある。

岩田 働き方改革について、現場の稼働日数という意味では国策に基づき、公共事業では週休2日の流れに乗ってほしいと思う。しかし、われわれが行く現場は公共だけでなく、民間もある。賃金もそうだが、休みについても民間の現場がベースになって、企業の給料、休みを増やして、公共という勢いも個社で温度差がある。

岩田 働き方改革について、現場の稼働日数という意味では国策に基づき、公共事業では週休2日の流れに乗ってほしいと思う。しかし、われわれが行く現場は公共だけでなく、民間もある。賃金もそうだが、休みについても民間の現場がベースになって、企業の給料、休みを増やして、公共という勢いも個社で温度差がある。

岩田 働き方改革について、現場の稼働日数という意味では国策に基づき、公共事業では週休2日の流れに乗ってほしいと思う。しかし、われわれが行く現場は公共だけでなく、民間もある。賃金もそうだが、休みについても民間の現場がベースになって、企業の給料、休みを増やして、公共という勢いも個社で温度差がある。

岩田 働き方改革について、現場の稼働日数という意味では国策に基づき、公共事業では週休2日の流れに乗ってほしいと思う。しかし、われわれが行く現場は公共だけでなく、民間もある。賃金もそうだが、休みについても民間の現場がベースになって、企業の給料、休みを増やして、公共という勢いも個社で温度差がある。

岩田 働き方改革について、現場の稼働日数という意味では国策に基づき、公共事業では週休2日の流れに乗ってほしいと思う。しかし、われわれが行く現場は公共だけでなく、民間もある。賃金もそうだが、休みについても民間の現場がベースになって、企業の給料、休みを増やして、公共という勢いも個社で温度差がある。

JACIC 一般財団法人
日本建設情報総合センター
理事長 深澤 淳志
東京都港区赤坂五丁目二丁目
電話 03-3505-1181

ACTEC 一般財団法人
先端建設技術センター
理事長 佐藤 直良
東京都中央区大塚二丁目五丁目
電話 03-3940-3990

確かなものを、地球と未来に

一般社団法人 日本建設業連合会
会長 宮本 洋一
東京都中央区八丁堀二丁目五丁目
電話 03-3553-0707

一般社団法人 全国建設業協会
会長 奥村 太加典
東京都中央区八丁堀二丁目五丁目
電話 03-3553-9396

一般財団法人 日本ダム協会
会長 押味 至一
東京都中央区銀座二丁目四丁目
電話 03-3554-8361

一般社団法人 日本道路建設業協会
会長 西田 義則
東京都中央区八丁堀二丁目五丁目
電話 03-3537-0566

一般社団法人 海外建設協会
会長 相川 善郎
東京都中央区八丁堀二丁目四丁目
電話 03-3553-1631

一般社団法人 東京建設業協会
会長 今井 雅則
東京都中央区八丁堀二丁目五丁目
電話 03-3553-5151

一般社団法人 日本理立浚渫協会
会長 清水 琢三
東京都港区赤坂三丁目三丁目
電話 03-3549-7468

一般社団法人 日本橋梁建設協会
会長 高田 和彦
東京都港区西新橋一丁目一丁目
電話 03-3507-5225

一般社団法人 日本プロジェクト産業協議会
会長 進藤 孝生
東京都中央区日本橋茅場町三丁目一丁目
電話 03-3668-2885

一般社団法人 プレストレストコンクリート建設業協会
会長 大野 達也
東京都港区津久戸四丁目一丁目
電話 03-3326-0253

Web建設物価

Webだからできる「建設物価」の新しいカタチ

豊富な情報量、電子版ならではの使いやすさにより、国、県、市町村、民間に幅広く使われています。

01 Web限定情報が約23万単価

02 1契約で3人同時利用可能(標準版)

03 豊富なバックナンバーで保管場所の軽減

04 必要な情報の検索が簡単

05 Webならではの品目写真や価格推移グラフ

06 お気に入り機能で業務を効率的に

利用期間	同時ログイン数	価格推移グラフ	Mapサービス	お気に入りへの登録可能件数	ダウンロード可能単価(年額)	利用価格(税込)
標準版	3人	○	○	1,000件	1,200単価	12,500円
増量版	1人	○	○	5件	60単価	39,000円

※本サービスを利用できる範囲は、原則として、利用申込書に記載されたご利用範囲(同一住所内にある最小単位の市町村・区・市・県)とします。複数の所在地・複数の部署で使用になる場合は、それぞれ本サービスをご契約ください。

一般財団法人 建設物価調査会

オンラインショップ 建設物価BookStoreから 建設物価 Book 検索

土木関連部品のCADデータ ライブラリ

日本最大級のデータ数を掲載

i-部品Get

3次元データも充実!

作業効率をアップ!

- 3次元データの作成不要
- 絞り込み検索機能でほしい情報を素早く入手
- 複数のデータを一括で検索、ダウンロード

無料 会員登録、ダウンロードは無料!

便利

充実 設計・施工計画の可能性を拡大!

- 200社600製品のデータを収録 順次拡大中!
- 3次元データの活用で情報の共有を確実に

いまずぐ検索を / i-部品

お問い合わせ・掲載のお申し込みはこちらまで

運営者 i-部品Get事務局 (一般財団法人 建設物価調査会内)

03-3663-2455 support@i-buhyinget.com https://www.i-buhyinget.com/

i-Construction わたしたちは、i-Constructionの取り組みを応援します

併せて建設業法令順守ガイドラインを改定し、著しく短い工期を判断する際、単に定量的な工期の短さだけでなく、「工期短縮が長時間労働などの不適正な状態を生じさせているか」に着目する必要性を指摘した。著しく短い工期と疑われる場合は、「駆け込みホットライン」を活用するよう呼び掛けている。週休2日などさまざまな施策を展開する場合、まずはモデル工事を国の直轄事業で進め、地方、民間に広げていくのが基本のやり方だ。建設キャリアアップシステム(CCUS)も週休2日の確認など、働き方改革に活用できるシステムに改修する。

働き方改革と両輪の施策である生産性向上の一環として、新・担い手3法による建設業法改正で技術者の配置を合理化するとともに、学科試験と実地試験からなる技術検定制度についても見直した。「適正な施工確保のための技術者制度検討会」を中心に、デジタル技術による合理化など、さらなる生産性向上につながるような施策を打ち出してきた。

働き手改革と両輪の施策である生産性向上の一環として、新・担い手3法による建設業法改正で技術者の配置を合理化するとともに、学科試験と実地試験からなる技術検定制度についても見直した。「適正な施工確保のための技術者制度検討会」を中心に、デジタル技術による合理化など、さらなる生産性向上につながるような施策を打ち出してきた。

受発注者で 分配の制度的担保必要



長橋氏

長橋 建設技術者に関する課題を解決する主要施策がCCUSだ。若手が自分のキャリアパスを見通せるシステムであり、キャリアを積み重ねることで培った技能や職歴に見合った賃金を得られるようになる。技能者を雇用して育成している企業も評価される。一定程度の賃金水準を確保した上で、他のところで競争する環境を根付かせる。CCUSの活用で、技能者の技能レベルの向上、経験の積み重ねと連動する形で賃金上昇が進んでいけば、システム自体の意義も十分に理解されるはずだ。

これまでのところCCUSの必要性を十分に説明し切れていない面は確かである。当面は普及に向け、現場で利用する人材がいろいろなメリットを十分に実感できることも必要だ。業界を挙げた取り組みにより、CCUSの技能者登録数は76万人(21年11月末現在)を超え、国内全体の技能者の4人に1人がCCUSに登録済みとなっている。裾野が広がる中で現場にリーダーが設置されていないといった不満も出ており、新たなステップに向けて普及促進に努めていく。

国交省ではモデル工事の実施や総合評価での加算措置、経営

長橋 建設業は人々の暮らしに直結するものづくり産業であり、働きがいのある仕事であることは間違いない。人で成り立つ産業でもあり、そこを動く人たちの処遇改善による人材確保が重要だ。しわ寄せはいつも重層構造の下層にいく。社会全体で強まる変革の流れは、建設業の負の部分を変えるチャンスとも感じている。

CCUSといったシステムの構築も大切だが、契約方式を時代に合った内容に見直す必要性も感じている。受発注者の問題は、元請と下請の問題もそうだが、少し片務契約的なところが目立つ。競争するべきところを競争しては駄目なところを競争し、競争し、建設業の人たちがより良い環境で働いて暮らす。契約の在り方を考えていく時期ではないか。

今の請負契約の良さもある。変えるべきところと、生かしていくところを見定める。公共だけでなく、民間の契約でも仕事

慣習見直し不可欠 職人魂を戦略的に発信



岩田氏

岩田 建設技術者に関する課題を解決する主要施策がCCUSだ。若手が自分のキャリアパスを見通せるシステムであり、キャリアを積み重ねることで培った技能や職歴に見合った賃金を得られるようになる。技能者を雇用して育成している企業も評価される。一定程度の賃金水準を確保した上で、他のところで競争する環境を根付かせる。CCUSの活用で、技能者の技能レベルの向上、経験の積み重ねと連動する形で賃金上昇が進んでいけば、システム自体の意義も十分に理解されるはずだ。

これまでのところCCUSの必要性を十分に説明し切れていない面は確かである。当面は普及に向け、現場で利用する人材がいろいろなメリットを十分に実感できることも必要だ。業界を挙げた取り組みにより、CCUSの技能者登録数は76万人(21年11月末現在)を超え、国内全体の技能者の4人に1人がCCUSに登録済みとなっている。裾野が広がる中で現場にリーダーが設置されていないといった不満も出ており、新たなステップに向けて普及促進に努めていく。

国交省ではモデル工事の実施や総合評価での加算措置、経営

岩田 建設業は人々の暮らしに直結するものづくり産業であり、働きがいのある仕事であることは間違いない。人で成り立つ産業でもあり、そこを動く人たちの処遇改善による人材確保が重要だ。しわ寄せはいつも重層構造の下層にいく。社会全体で強まる変革の流れは、建設業の負の部分を変えるチャンスとも感じている。

CCUSといったシステムの構築も大切だが、契約方式を時代に合った内容に見直す必要性も感じている。受発注者の問題は、元請と下請の問題もそうだが、少し片務契約的なところが目立つ。競争するべきところを競争しては駄目なところを競争し、競争し、建設業の人たちがより良い環境で働いて暮らす。契約の在り方を考えていく時期ではないか。

今の請負契約の良さもある。変えるべきところと、生かしていくところを見定める。公共だけでなく、民間の契約でも仕事

建設業 振興基金

CCUS 建設キャリアアップシステム
人々を大切にする新しいシステムです
事業者・技能者みなさまのご登録をお願いします

一般財団法人
理事長 佐々木 基

東京都港区虎ノ門四丁目1-12-1
電話 03-5473-3457

建設業の退職金は 建設共

日本全国この現場でも 建設共
独立 勤労者退職金共済機構
建設業退職金共済事業本部

理事長 水野 正望
理事 岸川 和

東京都港区東船場一丁目1-1
電話 03-6711-2866

日本設備設計事務所協会連合会

一般社団法人
会長 高木 俊幸

東京都千代田区神田三崎町3-10-1
電話 03-5276-1398

建築設備技術者協会

一般社団法人
会長 赤司 泰義

東京都港区新橋六丁目1-16
電話 03-5408-0663

日本建築構造技術者協会

一般社団法人
会長 常木 康弘

東京都千代田区三番町2-4
電話 03-3362-8486

日本建築家協会

公益社団法人
会長 六鹿 正治
副会長 森野 正司
専務理事 筒井 信也

東京都渋谷区神宮前二丁目1-1
電話 03-3408-1255

日本建築士会連合会

一般社団法人
会長 近角 真一

東京都港区芝五丁目2-20 建築会館
電話 03-3456-2067

建設業労働災害防止協会

一般社団法人
会長 今井 雅則

東京都港区芝五丁目3-51-2
電話 03-3453-8200

全国中小建設業協会

一般社団法人
会長 土志田 領司

東京都中央区新富二丁目1-15
電話 03-5542-0333

日本建設業経営協会

一般社団法人
会長 中村 信吾

東京都江東区東陽五丁目3-11-3
電話 03-6484-7291

全国測量設計業協会連合会

一般社団法人
会長 方波見 俊正
副会長 岩松 祐二
副会長 藤本 祐二

東京都新宿区山吹町1-15-1
電話 03-3357-2778

日本測量協会

公益社団法人
会長 清水 英範
副会長 村上 真幸
副会長 住田 英二

東京都文京区小石川1-15-1
電話 03-3857-5751

土地改良建設協会

一般社団法人
会長 押味 至一

東京都港区新橋五丁目3-14
電話 03-3344-5961

海外コンサルタンツ協会

一般社団法人
会長 有元 龍一

東京都港区西新橋二丁目1-13
電話 03-3339-7992

建設コンサルタンツ協会

一般社団法人
会長 野崎 秀則

東京都千代田区三番町一番地
電話 03-3339-7992

日本計装工業会

一般社団法人
会長 生駒 昌夫

東京都千代田区東神田二丁目1-15
電話 03-5846-9165

日本空調衛生工事業協会

一般社団法人
会長 長谷川 勉

東京都中央区新富二丁目1-17
電話 03-3553-6403

国際観光施設協会

公益社団法人
会長 鈴木 裕

東京都千代田区飯田橋二丁目1-15
電話 03-3363-4844

豊かな生き方を探る

深刻な担い手不足という課題を抱えながら、新たな時代へ歩みを踏み出した建設業界。働き手の賃金水準の改善や働き方改革に向けて官民を挙げて取り組む一方、若い世代にとって魅力的な仕事として認知されるには別の側面に目を向ける必要もありそうだ。建設業界で仕事を始めた人たちが、豊かな生き方を見だし、喜びを感じながら働き続けるにはどうしたらいいか。若者の悩みや慮げられた人々の苦しみに寄り添い、小説やロックソングとして表現してきたドリアン助川氏に問いをぶつけてみた。

作家・歌手 ドリアン助川氏



有限の人生を生きる
自分は感じ取っているか

小説『あん』のテーマの一つに「積極的受容」がある。物語の中でハセン病を扱っているが、それは背景でしかない。本当に伝えたいのは人が生きるこの意味だ。映画で榎木希林さんが演じた徳江がこう語っている。「この世を見るため、聞くために生まれてきた」。能動的ではなく、受動的にこの世を感じる。例えば頭上に見えている月との関係性の中で生きていく意味、有限の存在である人間として生まれてきた意味を考えてみる。人間を生きることに、人間を味わうことは、この世を味わうことではないだろうか。

ほとんどの人にはかなえない夢がある。手掛けてみたい仕事がある。そう思う目標に向かって能動的に生きていくことが主体的であると考えられてきた。ただ、それが本当にその人の幸せにつながるのだろうか。松尾芭蕉もまずはこの世を感じ、それから俳句を詠んだ。そうだった(能動と受動のバランスが大事だと思う)。有限である人生きよつ一日、自分は感じ取ったのだろうか。味わったのだろうか。そう問い掛けることが、未来

を生きる若い人たちにとっては大切なことだ。

若い世代に浸透する

自然に寄り添った姿勢

2年前から教員を務める大学のキヤンパスの裏手に森林公園がある。授業などでオンラインが必要とされる場面が増えた。退屈しのぎの娯楽の道具も山ほどある。でも、ここで鳥のさえずりを聞いているだけで心が自然の中で生きてきたはずなのに、草花などを日頃、感じて生きていくかと思われれば答えられない。仕事がうまくいかず、お金もたまらず、生きているのがつらいこともある。だが自然を味わう感性を持れば、この世が自分を決して否定してはいないと思えるはずだ。

建設業界は全員の素人だが、新たな森、新たな海を造るような建設があってもいい。コンクリートの護岸を自然に戻し、同時に氾濫も防ぐ。マイクロプラスチックによる海洋汚染も建設業界の技術を結集させれば解決の糸口を見いだせるかもしれない。

これまでの産業は社会の発展を支えることにベクトルが向いていたと思う。ただ、これからは業界の未来に欠かせない技術発展や雇用を生み出していくために、自然を利用しながら寄り添った建設が求められる時代になる。小豆に感謝の言葉を掛けながらあんこを練る徳江のように、

この世を感じ自分の人生も仕事も楽しんでいく。そういう姿勢でいれば、仕事のチャンスはむしろ増えていくと思う。

創意工夫を注げば

仕事に命が宿る

「自分らしい仕事ができないう」。「毎日が何となく過ぎていく」という悩みを抱えながら生きている若者は多い。仮に転職しても、また同じ悩みに襲われてしまふ。そういう人には、どんなに小さくてもいいから「自分の舞台に立て」を伝えている。自分なりの創意工夫を注ぎ込めば、どんな仕事にも命が宿り、芽が出てくるものだ。

駅のそば屋のように時給もメニューも決まっているアルバイトでさえ、名前をさらして仕事をしていたら「しゃい」と心からの一言を掛けられたら、お客さんはヒーターになってくれるかもしれない。その仕事に命が宿るかどうかは、そこを自分の舞台と心得ているかどうかだ。朝の通勤時間から舞台は始まっていく。そう思うようになれば、こっちの現場、近所にあるスーパーの駐車場で、踊りながら楽しそうに誘導棒を振っている誘導員のおじさんが、通りかかると目に見えなくなってしまっただけで、彼だっただけで注目されていると分かっている。あれこそが仕事だと思おう。どんな仕事であれ、自分なりの表現が付いて回るのだ。

どんな業界であって最初のうちは人間扱いされないし、悔しいことばかりだ。でも一度は運命を受け入れて、その状況を味わってみる。「いつかはこうしてやる」と頭に思い描きながら、自分の舞台の青写真を組み立てていく。つらい時期だからこそ、たくさんさんの青写真を胸に抱くと言いたい。

未知の扉を開き

将来の青写真を描く

大学で『きけ わだつみのこえ』(第2次世界大戦で戦没した学徒兵の遺稿集)を読む授業をしている。今の学生には難しい言葉ばかりなのだが、分からないところは「扉」を付けようという指導をしている。調べる

「自分の舞台」に立て

どんなに小さくてもいい

ドリアン助川(どりあん・すけがわ) 1962年東京都生まれ。作家・歌手。放送作家を経て90年にロックバンド「叫ぶ詩人の会」結成。バンド解散後は執筆活動を本格的に開始。2013年に出版した小説『あん』は13言語に翻訳され、15年に榎木希林さんの主演で映画化された。ラジオ番組や新聞連載で人生相談の回答者としても活躍している。19年9月から明治学院大学国際学部教授。日本ペンクラブ常務理事。



1990年代には「叫ぶ詩人の会」ポータルとして若者にメッセージを届けた



小説『あん』(ポプラ文庫)。ハンセン病の元患者と人々の交流を描いた

建設共済保険
公益財団法人
建設業福祉共済団
理事長 茂木 繁
東京都港区虎ノ門一丁目二丁目
電話 03(3592)4111
FAX 03(3592)8474
URL: <https://www.kyousaidan.or.jp/>

保証事業を通じて
安全で活力のある社会を創るための
お手伝いをしています
東日本建設業保証株式会社
千代田区千代田一丁目二丁目
電話 03(3552)7520
建設業図書部 千代田区千代田一丁目二丁目
東京都中央区築地五丁目二丁目(浜離宮建設プラザ)

 飛鳥建設株式会社 代表取締役 乗京 正弘	 鉄建建設株式会社 代表取締役 伊藤 泰司	 佐藤工業株式会社 取締役社長 平間 宏	 株式会社 フジタ 代表取締役 奥村 洋治	 戸田建設株式会社 代表取締役 大谷 清介	 大成建設株式会社 代表取締役 相川 善郎	 清水建設株式会社 取締役社長 井上 和幸	 鹿島建設株式会社 代表取締役 天野 裕正	 株式会社 大林組 取締役社長 連輪 賢治	 株式会社 竹中工務店 取締役社長 佐々木 正人
 株式会社 奥村組 代表取締役 奥村 太加典	 株式会社 鴻池組 代表取締役 渡津 弘己	 東急建設株式会社 代表取締役 寺田 光宏	 三井住友建設株式会社 代表取締役 近藤 重敏	 長谷工コーポレーション 代表取締役 池上 一夫	 五洋建設株式会社 代表取締役 清水 琢三	 熊谷組 取締役社長 櫻野 泰則	 安藤ハザマ 代表取締役 福富 正人	 前田建設工業株式会社 代表取締役 前田 操治	 西松建設株式会社 取締役社長 高瀬 伸利

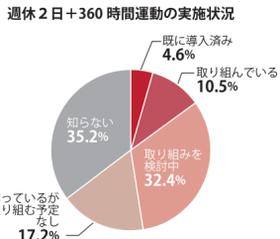
待ったなしの働き方改革

全建 ツキイチプラスが成果

全建設業協会(全建)と、奥村太加典(会長)は21年度から働き方改革の普及促進策として「目指せ週休2日+360時間(ツキイチプラスサンロクマル)運動」を展開している。建設現場の週休2日確保と長時間労働の是正を推進するキャンペーン。従来の「休日1+ツキイチプラス運動」が成果を上げたことでレベルアップした形だ。

昨年9月にまとめた「働き方改革に向けた取り組み状況等に関するアンケート」結果では、同8月1日時点で会員の4分の1に当たる4625社が回答。週休2日+360時間運動を「既に導入している」が4.6%、「取り組んでいる」が10.5%、「取り組みを検討している」が32.4%となり、これらを合わせた前向きな回答は半数近くの47.5%に上った。

全建は今年も同運動のさらなる普及を図る。



元請団体

週休2日前提の適正工期不可欠

2024年度から建設業に適用される時間外労働の罰則付き上限規制(年間原則360時間、最大720時間)。違反すれば企業のイメージダウンにつながりかねず、事業継続が困難になる最悪の事態も懸念される。建設

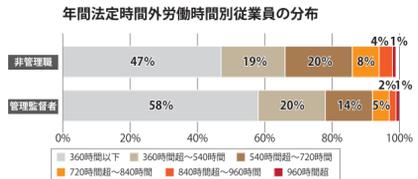
人材の減少や高齢化が進みコロナ禍という新たな難題もある中、長時間残業や土日の休日出勤が当たり前だった業界の慣習を打破できるのか。働き方改革に取り組み元請団体の現況から見た課題や方針をまとめた。

日建連 時間外労働削減、より強力に

日本建設業連合会(日建連、宮本洋一(会長)は昨年9月、会員企業の20年度実績を集計した「労働時間調査報告書」を公表した。24年度から適用される時間外労働の罰則付き上限規制を乗り越えていた会員企業に勤める従業員の割合は横ばいで推移。コロナ禍で遅れた事業活動を取り戻すための時間外労働が影響したこともあり、思いつくような改善には至っていない。

調査は会員142社に依頼し、84社の非管理職7万2974人、82社の管理職4万7105人を対象に実施。時間外労働が年間720時間を超えていた非管理職は前年度に比べ1.7%減の13%。管理職は前年度と同じ8%だった。

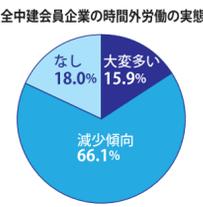
日建連は調査結果公表後、労働委員会職場環境部会にワーキンググループ(WG)を設置。本年度末までに時間外労働のさらなる削減方針を話し合い、一定の成果をまとめる。既に実績を残している企業の事例も収集し、会員に水平展開する方針だ。



全中建 環境整備へ重点協議

中小建設業の働き方改革が目立つ。国土交通省(国土省)が昨年4月に公表した時間外労働の実態調査結果によると、時間外労働が減少傾向にある会員の割合は前年調査から微減した。調査は19年10~12月に2260社を対象に行い、30.8%の696社が回答。主に従業員数10~50人未満、完成工事高1億~10億円未満の企業(以下「中小企業」)が中心で、70社、「自然条件(雨天など)」「218社、「設計内容の不備」179社、「適正な工期の発注でない」140社と続いている。週休2日に取り組んでいると答えたのは前年と同水準だった。

これらの結果を受け、昨年10~11月に全国4地区5カ所で開いた国土交通省との21年度ブロック別意見交換会では、建設現場の週休2日推進に向けた環境整備を重点的に話し合った。

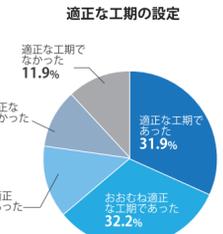


道建協 効果実感も平準化課題

日本道路建設業協会(道建協、西田義則(会長)は、国土省が発注した舗装工事の働き方改革の実態調査結果をまとめた。18年度以降に発注した工事のうち、受注した会員企業から回答があった295件を集計。回答数ベースで「適正な工期が設定されている」と感じた割合は6割超。「年間を通じて施工時期の平準化ができていない」と感じたのは3割程度だった。

「当初工期または変更工期は適正工期と感じた」という設問に対し、「適正工期であった」あるいは「おおむね適正工期であった」と答えたのは合わせて64.1%と6割を超えた。

年間を通じた工事の平準化も調査。「できていない」「おおむねできていない」は34.4%、「一部できていない」が33%



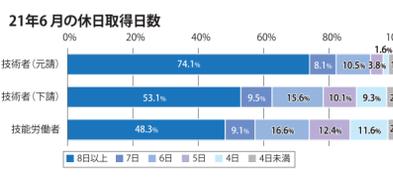
埋没協 ガイドラインの浸透へ

日本埋没協会は(埋没協、清水琢三(会長)が昨年10月に公表した調査結果によると、同6月に休日8日間以上あった技術者や技能者の割合は57.7%となり、いずれも前年同月を10ポイント以上上った。

調査は国土省の地方整備局や北海道開発局、内閣府沖縄総合事務局が発注し、会員28社が元請として受注した全国の港湾・空港工事現場を対象に実施。昨年7月28日~8月5日に稼働していた167現場で働いていた技術者の747人(元請370人、下請377人)、技能者692人から回答を得た。

昨年6月の休日日数を調べたところ、8日間以上あったのは元請の技術者が74.1%、前年同月比12.7ポイント上昇)、下請の技術者が53.1%(18.4ポイント上昇)、技能者が48.3%(10.7ポイント上昇)だった。4週8休や土日閉所を目指す週休2日確保に必要な取り組みも調査。技術者は「適切な工期設定」が最も多く、回答した元請302人の73%、下請321人の54%に上った。技能者は「人員の確保」が最多で、回答576人の49%を占める。

清水会長は週休2日のさらなる普及に向け、国土省が昨年7月に公表した「港湾・空港工事の工期の設定に関するガイドライン」の有効性を指摘。受発注者双方がガイドラインに対する意識を高めていくことを呼び掛けている。



(グラフは各団体の資料を基に作成)

一般財団法人
全国建設研修センター
理事長 赤川 淳哉
〒二七七八五四〇
東京都小平市喜平町二一-1
電話〇四二(三三三)六三四(代表)

職業訓練法人
全国建設産業教育訓練協会
富士教育訓練センター
会長 山梨 敏幸
静岡県富士市根原字山四九二一八
電話〇五四四(五二〇)九六八

 株木建設株式会社 取締役社長 株木 康吉	 若築建設株式会社 代表取締役社長 鳥田 克彦	 東鉄工業株式会社 代表取締役社長 前川 忠生	 株式会社 不動テトラ 代表取締役社長 奥田 真也	 株式会社 竹中土木 取締役社長 竹中 康一	 東洋建設株式会社 代表取締役社長 武澤 恭司	 東亜建設工業 代表取締役社長 秋山 優樹	 大豊建設株式会社 代表取締役社長 大隅 健一	 株式会社 浅沼組 代表取締役社長 浅沼 誠	 株式会社 高松組 社長 銭高久善
 株式会社 松村組 代表取締役社長 村上 修	 北野建設株式会社 代表取締役社長 北野 貴裕	 株式会社 本間組 代表取締役社長 本間 達郎	 株式会社 大本組 代表取締役社長 三宅 啓一	 株式会社 ピーエス三菱 代表取締役社長 森拓 也	 みらい建設工業株式会社 代表取締役社長 小西 武	 あおみ建設株式会社 代表取締役社長 河邊 知之	 青木あすなろ建設 代表取締役社長 辻井 靖	 高松建設株式会社 代表取締役社長 高松 孝年	 りんかい日産建設 代表取締役社長 前田 祐治

新しい職人像

若者、女性の育成に活発な動き

技能者として建設業で働く若者や女性を増やそうと業界各社が処遇や職場環境の改善に取り組んでいる。現場で活躍する女性技能者も横のつながりを強めたり、新しい仲間を増やしたりする活動を展開しつつある。少子化の影響もあり、人材確保を巡る企業間、産業間の競争は激化の一途をたどる。建設現場の最前線に立ち活躍する職人にスポットを当て人材育成などの動きを紹介する。

女性技能者協会が発足

環境づくりとともに、コロナ禍の影響で雇用環境が悪化した非正規社員に目を向け、働く女性の選択肢が少しでも増えればという思いもあった。協会は女性技能者に光を当て、情報収集やPRなどの活動を展開する。仲間の輪を広げながら女性がより働きやすい建設現場の環境づくりに力を注ぐ。前中さんは自身の経験も踏まえ、「共通の話題で盛り上がり、仕事や私生活で女性ならではの悩みを共有したりして励まし合える関係が築ければ、女性が建設業で継続して働けるようになるのではないかと話



自らのアイデアを反映したユニホームを着る前中さん。女性が憧れる格好良い建設業にしたいという思いを込めている(写真はいずれも前中さん提供)



クラウドファンディングの返礼品で贈っているTシャツ。女性技能者協会の活動方針をイメージしたロゴをプリントしている

には163万円が集まった。協会活動への関心の高さや期待の大きさを実感したという。代表理事を前中さんが務め、なないろ電気通信の協力会社、スタヂオ龍屋で働く電気工事士の徳丸達也さんが理事に就任した。事務局は京都府八幡市に置いている。定款では協会の設立目的として女性技能者が継続して働ける職場の環境づくりに加え、技能・知識の魅力発信、一人一人のポテンシャル底上げを掲げた。技能や知識を高める研修会やセミナーの開催をはじめ、▽女性技能者の実情と意識調査、研究、情報発信▽女性技能者雇用促進と育成支援▽女性技能者に関連するイベントの運営受託▽会員に役立つ情報サービスの提供▽活動普及を目的としたグッズの制作販売▽建

働き続けられる環境構築へ

建設業に関わる製造業との商品開発などの活動を予定している。スローガンは「建設現場の殻を破りたい」。一般の人が建設業に抱いている3K(きつい、汚い、危険)というネガティブなイメージを、「建設業で働いている人たちが自身で変える必要がある」と前中さん。女性技能者の格好良さをしっかりとPRする活動やブランディングに力を注ぐ。女性があこがれるような格好良いユニホームづくりも考えている。女性技能者協会のホームページ(H.P)を春ごろまでに開設し、会員の募集手続きを始める予定。前中さんによると、既に多くの企業や女性技能者から問い合わせがあるという。働きやすい職場づくりを後押しするプラットフォームは数多いが、女性技能者に着目したケースはほとんどなかった。前中さんは女性技能者協会の活動をきっかけに「ゆくゆくは全国各地で同じような活動が広がってほしい」と話している。

資質ある職人は「常に自ら考える」

「これからの建設現場で活躍できる職人の資質とは何か」。約20年間、左官職人の育成に携わってきた阿久津左官店(栃木県那須塩原市)の阿久津一志代表取締役は、



「技術の巧拙にかかわらず、とにかく続けてみる」と信頼しつながら」と語る阿久津氏(阿久津左官店提供)

阿久津左官店 阿久津一志氏に聞く

「顧客が喜ぶ姿を見て自分も喜べる」。心構えを挙げる。資質を備えた職人は、どの現場で何に取り組むか「常に自ら考える習慣」があることも話す。職人が自主的に技術を磨く場として、社内に「壁の匠左官道場」を2014年に設けた。道場のモットーは「やりたい人が、やりたいときに、やりたいようにやる」

知識やマナーもバランス良く

「顧客が喜ぶ姿を見て自分も喜べる」。社内での指導が難しい分野は、外部研修などで学ぶ「OJT」も推奨。受講費などは全て会社が負担している。職人の中には「技術さえ極めれば後は何でもいという風潮がある」と阿久津氏。インターネットの普及で会社の評判は簡単に検索できるようになった。技能だけでなく「施工に関する知識やマナーもバランス良く身に付けなければ、顧客から見放されるだけではない。練習する姿や、仕事をやり抜いた時の自信にあふれた表情などを写真に収め、道場の目立つ場所に飾っている。阿久津左官店で働く職人の特徴は、現場業務以外もこなせる「多職能」。職人全員にノート型PCを支給し、原価管理や資料作成などを任せたり、会社のブログで施工技術をPRしてもらったりして

登録基幹技能者講習機関 一般社団法人 日本トンネル専門工業協会 代表理事 野崎正和

J.BEC 一般財団法人橋梁調査会 理事長 菊川滋

Advertisement for various construction companies including ICHIKEN, 岩田地崎建設株式会社, 西武建設株式会社, 松井建設株式会社, 日本国土開発株式会社, 徳倉建設株式会社, 村本建設株式会社, 大日本土木株式会社, 名工建設株式会社, LOTTE E&C, コーナン建設株式会社, 多田建設株式会社, 古久根建設株式会社, 不二建設株式会社, 伊藤組土建株式会社, オリエンタル白石株式会社, 京成建設株式会社, 共立建設株式会社, 日本建設株式会社.

広がるイクメンプロジェクト

「育休取得」推進 子育て世代を応援

子育てを楽しむ自分自身も成長する。そんな男性が建設業界でも増えている。「イクメン」という言葉は世の中に定着。男性の育児休暇取得率が100%のゼネコンもある。少子化対策に歯止めが利かない状況もあり、政府は法律な

男性も誰もが休みやすい職場づくりを



ワーク・ライフバランス(東京都港区)の小室淑恵社長は、2児の子育てをしながら多くの企業や官公庁でコンサルティングを手掛けてきた。男性が育児に携われない働き方を放置し続けた結果、「深刻な少子化と経済がシユリンク(縮小)した現在の日本社会をもたらし」と話す。育児に関する自身の体験や社会課題を踏まえ、建設業界が働き手の育児支援で意識すべき視点を聞いた。

育児支援の視点は？ ワーク・ライフ バラ 小室淑恵社長

「私も第1子を出産した頃、夫が深夜まで仕事で帰宅できず、一人で育児に励まざるを得ない状況があった。子どもが泣くと自分も泣いてしまう。今にして思えば『産後うつだったのでは』と感じる精神的に不安定な時期を経験した」

「産後うつは産後1年間の女性の死因で最も多い自殺や、夫婦関係の破綻につながる」とされている。産後2週間から1カ月まで症状はひどくなりやすく、症状を和らげるにはこの時期に十分睡眠を取る必要がある。産後8週以内は最大4週間の育児取得を男性に促す法改正は、産後うつや少子化の対策に有効な手だてになる」

育児が重労働が気付いた男性も多い。2020年度の男性育児取得率は前年比に倍増し、初めて1割を超えた(厚生労働省20年度雇用均等基本調査)。国の調査では夫の家事・育児時間が長いほど、第2子以降の出生割合が高くなる

「自身も育児経験から見える社会課題は、『私も第1子を出産した頃、夫が深夜まで仕事で帰宅できず、一人で育児に励まざるを得ない状況があった。子どもが泣くと自分も泣いてしまう。今にして思えば『産後うつだったのでは』と感じる精神的に不安定な時期を経験した』

男性育児の普及に必要な条件は、

「対象者への意識啓発だけでは効果がなく、働き方全般の見直しが必要だ。育児中の人だけを一方的に優遇するような対策は、仕事のカーに回る同僚の負担増につながる。感情的なしごいを生む。誰かが休んでもスムーズに仕事が回る職場づくりが大切になる。経営者は徹底したIT投資を進め、オフィスに行かないとできない作業をなくすべきだ」

(写真はワーク・ライフバランス提供)

「建設業で男性育児を増やすには、『重層下請構造の建設業は働き方改革やテレワークが難しい』と言われている。コンサルタントを担当した建設会社もCADやBIMといった作業は、オフィスでなければできないと思いついて、自宅のパソコンでも作業ができる。ウエブカメラを使えば遠隔から現場の作業員に指示を出せるようにもなっている」

「女性だけでなく若い男性も働く場として建設業を伸ばさない傾向」

「建設業で男性育児を増やすには、『重層下請構造の建設業は働き方改革やテレワークが難しい』と言われている。コンサルタントを担当した建設会社もCADやBIMといった作業は、オフィスでなければできないと思いついて、自宅のパソコンでも作業ができる。ウエブカメラを使えば遠隔から現場の作業員に指示を出せるようにもなっている」

「建設業で男性育児を増やすには、『重層下請構造の建設業は働き方改革やテレワークが難しい』と言われている。コンサルタントを担当した建設会社もCADやBIMといった作業は、オフィスでなければできないと思いついて、自宅のパソコンでも作業ができる。ウエブカメラを使えば遠隔から現場の作業員に指示を出せるようにもなっている」

「建設業で男性育児を増やすには、『重層下請構造の建設業は働き方改革やテレワークが難しい』と言われている。コンサルタントを担当した建設会社もCADやBIMといった作業は、オフィスでなければできないと思いついて、自宅のパソコンでも作業ができる。ウエブカメラを使えば遠隔から現場の作業員に指示を出せるようにもなっている」

「建設業で男性育児を増やすには、『重層下請構造の建設業は働き方改革やテレワークが難しい』と言われている。コンサルタントを担当した建設会社もCADやBIMといった作業は、オフィスでなければできないと思いついて、自宅のパソコンでも作業ができる。ウエブカメラを使えば遠隔から現場の作業員に指示を出せるようにもなっている」

大成建設 東京支店土木作業所係員 柏 翔悟さん



取得日数=第1子(長男)9日、第2子(長女)61日。新生児期は子どもの成長が早く、毎日の成長を見守りたいと思ったのが取得のきっかけでした。長女の時は、コロナ禍で両親の手助けが難しく、長男のメンタルケアも考慮して取りました。2カ月間、十分に妻をサポートでき、長男も心を乱さず、すぐに長女を家族として受け入れてくれました。

家族の絆が強まる

職場の理解を得られるよう妻の妊娠が分かった段階で早めに上司へ伝えました。予定日と取得期間を具体的に話したことで、周りの協力が得やすかったです。重要な点は休暇中もメールなどで共有してもらっていました。

2カ月間、一緒に育児をしたことで、家族の絆が強まりました。長男の時は1年半ほど体調が万全ではなかったですが、長女の時はあまり疲れを感じず、元気に楽しく頑張りました。

(写真は柏さん提供)

育休を使って子育てした男性はどのようなメリットを感じたのか。厚労省「イクメン企業アワード」で過去に表彰を受けた企業で働き、育休経験がある男性社員に体験談を聞いた。

パシフィックコンサルタンツ 国土基盤事業本部資源循環マネジメント部 尾形 裕さん

取得日数=96日。妻の希望があり、会社も育休の取得率100%を目標にしていることが後押しになりました。最初は育休を取っても「私に何ができるのか」と思いましたが、夫婦で育児の課題を共有し相談しながら前向きに過ごせました。家族3人の時間をたっぷり取れたことが何よりも貴重で幸せでした。

組織全体でマネジメントを



育休取得に当たっては半年以上前から、取得する時期と期間を職場のチームで共有していました。引き継ぎでは業務分担の整理や情報共有を意識しました。ただチームメンバーにはかなりの負担を掛けてしまったと思います。私のように負い目に感じる人は多いと思うので、組織全体のマネジメントも必要です。

夫には毎日食事を作ってもらいました。夫も私も両親が遠方に住んでいるため、夫の育休取得は必須でした。夫だけでなく協力いただいた職場の皆さんにも感謝しています。

(写真は尾形さん提供)

改正育児・介護休業法「産後パパ育休」10月スタート

改正育児・介護休業法で創設された「産後パパ育休(出生児育児休業制度)」が10月1日にスタートする。産後8週以内は4週間まで取得できる。出産を終えた妻の体が回復するまで、夫がしっかりとサポートできるようにする。性別を問わず仕事と子育てが両立できる社会の実現は、雇用者の取り組みも不可欠と言える。

改正法は▽4月1日▽育休を取得しやすい雇用環境整備など▽10月1日▽産後パパ育休など▽2023年4月1日▽育休取得状況の公表義務化の3段階で施行する。産後パパ育休は現行制度と同様、雇用保険から休業前賃金の67%に相当する給付金が支給される。産後パパ育休と既存の育休はそれぞれ2回まで分割することが可能。夫婦交代での育休取得を容易にし、妻の職場復帰を後押しする。

雇用者は4月から、妊娠・出産を申し出た労働者(配偶者含む)に対する制度の周知や取得の意向確認が必要になる。23年度には従業員数が1000人を超える企業で男性の育休取得状況の公表を義務化する。

改正法は▽4月1日▽育休を取得しやすい雇用環境整備など▽10月1日▽産後パパ育休など▽2023年4月1日▽育休取得状況の公表義務化の3段階で施行する。産後パパ育休は現行制度と同様、雇用保険から休業前賃金の67%に相当する給付金が支給される。産後パパ育休と既存の育休はそれぞれ2回まで分割することが可能。夫婦交代での育休取得を容易にし、妻の職場復帰を後押しする。

改正法は▽4月1日▽育休を取得しやすい雇用環境整備など▽10月1日▽産後パパ育休など▽2023年4月1日▽育休取得状況の公表義務化の3段階で施行する。産後パパ育休は現行制度と同様、雇用保険から休業前賃金の67%に相当する給付金が支給される。産後パパ育休と既存の育休はそれぞれ2回まで分割することが可能。夫婦交代での育休取得を容易にし、妻の職場復帰を後押しする。

BSU 公益社団法人 日本建築積算協会 会長 浦江 真人

ベタリービング 一般財団法人 理事長 井上 俊之

五栄土木株式会社 鹿島道路株式会社 ガイアート 大林道路株式会社 ペンタビルダーズ株式会社 地崎道路株式会社 竹中道路 大成ロテック株式会社 世紀東急工業株式会社 株式会社 佐藤渡辺 株式会社 吉弘英光 株式会社 山本健司 株式会社 黒川修治 株式会社 中満祐二 株式会社 西田義則 株式会社 喜一 株式会社 石井直孝 株式会社 吉川英二 株式会社 久松博三 株式会社 今泉保彦 株式会社 森下協一 株式会社 田浩一 株式会社 吉川芳和 株式会社 NIPPPO 株式会社 窪田浩一 株式会社 立和田裕一 株式会社 向井敏雄 株式会社 遠藤和彦 株式会社 蓮井肇 株式会社 今泉保彦 株式会社 森下協一 株式会社 田浩一 株式会社 吉川芳和 株式会社 NIPPPO 株式会社 窪田浩一

オリパラ後の観光戦略

これからのおもてなし



今夏の竣工へ工事が進む東京ミッドタウン八重洲

東京・八重洲で8月末、大型複合施設「東京ミッドタウン八重洲」が竣工する予定だ。三井不動産が携った再開発プロジェクトで誕生する同施設は、インバウンドや家族連れ客の取り込みを狙った設備も用意。オフィス街の印象が強い東京駅東側エリアのイメージを変える新たな集客拠点として期待がかかる。最先端技術を積極採用し、コロナ禍で高まる「非接触」ニーズにも十分に配慮する。

商業施設

八重洲の物件は、赤坂と日比谷に続く「ミッドタウン」シリーズの3施設目。高層棟(地下4階地上45階建て、約2400坪)と、低層棟(地下2階地上7階建て、約41坪)の2棟で構成。総延べ約28万9750平方メートルの規模となる。商業施設やオフィス、ピジネス交流施設などが入る。開発を担当したヒルデザイン・グループ事業部長は「八重洲の東側に位置する勝どきや豊洲、晴海などでマンション開発が

進むが、ファミリー層が気軽に遊びに来られる場所が近隣にない」と話す。ミッドタウン開業を機に、オフィスワーカーのいない休日にも家族連れでにぎわう街に変貌することを期待する。

ホテル

高層階にはラグジュアリーホテルブランドの「ブルガリホテルズ&リゾーツ」が日本初進出。車で羽田空港に約20分でアクセスできる立地を生かし、インバウンド需要も取り込む。八重洲は「ミッドタウン」以外にも複数の再開発プロジェクトが進行中。徒歩圏内の日本橋や銀座を含めた「エリア全体で人を呼び込みたい」と(山口氏) 考えだ。

東京五輪・パラリンピックも終わり、コロナ禍で落ち込んだ観光需要を回復しようと、国や民間事業者が知恵を絞っている。感染症対策に力を入れている。国内需要の喚起や将来的なインバウンド(訪日外国人旅行者)の回復も視野に事業を進めている。今後の観光に求められるものは何か――。商業施設、ホテル、需要喚起の各観点から観光への取り組みをまとめた。



南紀白浜マリriottホテルのワークプレイス(森トラスト提供)

オフィス街に集客拠点

三井不動産はコロナ前からDX(デジタルトランスフォーメーション)の取り組みに力を入れてきたが、山口氏は「感染症対策で非接触へのニーズが高まった。今後は各社間で競争が激化するだろう」とみる。人を呼び込む「おもてなし」の形として、非接触ニーズへの対応がポイントになりそう。

観光・ホテル業界はコロナ禍で大打撃を受けた。復活の鍵となるインバウンドも新しい変異種の出現などで、当面増加は期待できない状況だ。苦境に直面する中で状況を打破するため、業界はどのような一手を打とうとしているのか。森トラスト・ホテルズ&リゾーツ常務運営本部長の河本浩氏は、ホスピタリティを大切にしながらデジタル技術も有効活用し、「国内の宿泊客に戻り続けてもらえれば提供したい」と話す。

観光・ホテル業界はコロナ禍で大打撃を受けた。復活の鍵となるインバウンドも新しい変異種の出現などで、当面増加は期待できない状況だ。苦境に直面する中で状況を打破するため、業界はどのような一手を打とうとしているのか。森トラスト・ホテルズ&リゾーツ常務運営本部長の河本浩氏は、ホスピタリティを大切にしながらデジタル技術も有効活用し、「国内の宿泊客に戻り続けてもらえれば提供したい」と話す。

需要喚起

政府は、新型コロナウイルスの影響で大打撃を受けた観光業界の支援に力を注ぐ。ホテルや旅館の魅力を高め集客につなげる改修費の補助など、多彩な支援メニューを用意。段階的な入国制限の緩和を視野に、インバウンドの受け入れ環境の整備も後押ししている。業界が期待を寄せる観光支援事業「GOTOトラベル」も感染状況を見極めて再開する方針だ。

ホテル

DXに向けた取り組みでも、宿泊客からの電話の内容も戻り続けてもらえれば提供したい」と話す。インバウンド需要の復活はまだ見通せない中、国内旅行者の獲得に向けた取り組みがますます重要になりそう。

多様化するニーズに対応

コロナ禍ではワーケーションが新たな働き方の一つに定着した。河本氏は、コロナ禍で多様な働き方が認められたことで「家族との時間を確保しながら働く」ニーズが高まっている。どこまでデジタル化していいのかは難しい問題」と話す。

感染拡大防止との両立へ

回復のための政策プラン」を決定した。プランに基づき、や城を活用した個性的な宿泊施設を整備など促している。観光事業者は「GOTOトラベル」の早期再開と長期継続(日本旅館協会)など、抜本的な需要喚起策を要望している。それを踏まえ、政府は国会で「(30年の)外国人観光客6000万人目標を堅持する」と明言した。ただ、足踏確認の上で、再スタートの元では入国規制が敷かれており、目標達成はさらにか受け入れ期間の見直しすら不透明な状況だ。政府はインバウンドの受け入れ環境の整備も後押ししている。業界が期待を寄せる観光支援事業「GOTOトラベル」も感染状況を見極めて再開する方針だ。

日本圧気技術協会

環境に優しい圧気工法
会長 坂東 正敏
〒160-0022 東京都新宿区新宿一丁目二丁目一
電話 〇三(三三)五二〇三
FAX 〇三(三三)五二〇三
URL http://www.pneumatic.co.jp

大阪防水建設社

代表取締役 宇賀良 太
大阪府天王寺区御堂町七丁目一
電話 〇六(六七)六一二一代表

強化土エンジニアリング株式会社

代表取締役 島田 勲介
東京都文京区本郷三丁目一五丁目一
電話 〇三(三三)八五一〇六八七
FAX 〇三(三三)八五一〇六八七

東亜グレート工業株式会社

代表取締役 山口 乃理夫
本社 東京都新宿区四谷二丁目一〇一三
電話 〇三(三三)五二〇三
http://www.tokai.co.jp/

三信建設工業株式会社

代表取締役 山崎 淳一
〒100-0001 東京都千代田区神田三丁目一
電話 〇三(三五)八二五三
〇三(三五)八二五三

株式会社 エスイー

代表取締役 長森 元峯 夫
代表取締役 宮原 一郎
東京都新宿区西新宿六丁目一五丁目一
電話 〇三(三四)四五〇〇代表

黒沢建設株式会社

代表取締役 黒沢 亮平
本社 東京都新宿区西新宿二丁目二七
電話 〇三(三四)〇二二二代表

日本基礎技術株式会社

代表取締役 中原 巖
本社 大阪府北区天満一丁目一四
電話 〇六(六七)五二〇七
東京 東京都渋谷区幡ヶ谷一丁目一〇
本社 電話 〇三(三五)六五二二

日特建設株式会社

代表取締役 阿久津 和浩
東京都千代田区九段北四丁目一三
電話 〇三(三三)六五二二

ライト工業株式会社

代表取締役 和田 康夫
東京都中央区日本橋三丁目一〇一六
電話 〇三(五六)四五〇五

成和リニアアルワークス株式会社

代表取締役 幸長 茂雄
東京都港区六本木一丁目一六
電話 〇三(三五)六八八八

株式会社 横森製作所

代表取締役 有明 威
東京都渋谷区幡ヶ谷一丁目二丁目一
電話 〇三(三四)〇〇九二

三協立山株式会社 三協アルミ社

社長 西孝博
富山県高岡市早川七丁目
電話 〇七六六(三〇)二一〇二代表

JFE 建材株式会社

代表取締役 久保 亮二
東京都港区港南一丁目二七
電話 〇三(五七)二六七〇

高山工業株式会社

代表取締役 高山 宏
東京都千代田区富士見一丁目二二
電話 〇三(三三)五二〇三

株式会社 三誠

代表取締役 丹羽 伸治
東京都中央区新川一丁目一八
電話 〇三(三五)五二〇三

菱建基礎株式会社

代表取締役 青木 護
東京都葛飾区南大塚二丁目三三
電話 〇三(六九)二二六三

産業リーディング株式会社

代表取締役 吉川 和宏
本社 東京都中央区本町二丁目一
電話 〇三(五六)四五〇五

ジエコス株式会社

代表取締役 野房 喜幸
東京都中央区日本橋筋三丁目一
電話 〇三(三三)六五二二

ジャパンパイル株式会社

代表取締役 黒瀬 晃
東京都中央区日本橋筋三丁目一
電話 〇三(五六)四五〇五

ヒロセホールディングス株式会社

代表取締役 廣瀬 太一
本社 東京都江東区東陽四丁目一
電話 〇三(五六)四五〇五

株式会社 三誠

代表取締役 丹羽 伸治
東京都中央区新川一丁目一八
電話 〇三(三五)五二〇三

株式会社 三誠

代表取締役 丹羽 伸治
東京都中央区新川一丁目一八
電話 〇三(三五)五二〇三

株式会社 三誠

代表取締役 丹羽 伸治
東京都中央区新川一丁目一八
電話 〇三(三五)五二〇三

動きだす巨大プロジェクト

地域特性生かし魅力アップ

IR開発の最新動向

国交相「重要な施策」 3者の計画、年内に審査

観光庁は特定複合観光施設区域整備法（IR整備法）に基づく区域整備計画の申請受け付けを昨年10月1日開始した。斉藤鉄夫国土交通相は「IRは観光立国の実現に向けた重要な施策だ。コロナ後を見据え、必要な準備を進めていく」との方針を示している。

計画申請の意向を表明しているのは大阪府・市と和歌山県と長崎県一の3者。それぞれ設置・運営事業者が決まり、共同で計画を作成している。議会や住民に丁寧に説明しながら計画を作り込み、4月28日までに観光庁へ提出する。

観光庁が設置した有識者会議が計画を審査し、最大3カ所を認定する。今年の秋から冬ごろ結果を公表。その後、認定を取得した自治体の申請を受け、国が「カジノ免許」を付与する。

IR整備法は最初の認定から7年以上たてば、認定数に関する規定を再検討できると定めている。

大阪府は大阪府此花区にある人工島「夢洲」で、IR誘致と博覧会（大阪・関西万博）開催の二つを計画している。夢洲をエンターテインメントやレクリエーションの機能を集めた国際的なレジャー拠点として開発。観光客の流れを近畿圏全域に広げ、にぎわいを波及させる構想だ。カジノを含むIR施設を設置運営事業者は、米MGMリゾート・

カジノを含むIR（統合型リゾート）の誘致構想は大規模施設の建設やインフラ整備を伴い、巨額の建設投資が喚起できる可能性がある。施設が稼働すれば数万人規模の雇用創出効果も見込める。現在は国内の3地域が、誘致に向けた動きを活発化している状況だ。だがコロナ禍の影響で、経済の先行きには不透明感が漂う。誘致自治体は事業者との間で緊密な協力関係を築き、確実な事業実施を担保する必要があるとみられる。

インターナショナル（ネバダ州）とオリックスの2社を中心に設立する株式会社「大阪IR」。大林組や竹中工務店、大成建設など20社が出資する。結成後、約49分の敷地に総延べ約77万平方メートルの施設群を建設する計画だ。初期投資額は1兆8000億円に達し、2029年秋から冬の開業を目指す。建設予定地の土壌から基準値を超えるヒ素などが検出されたため、夢洲を所有する市が土壌汚染対策費として約790億円を負担する。

雇用創出効果に期待、人流活発化へ交通網整備

中心部と夢洲をつなぐ交通機能を強化する。大阪メトロ中央線約3.3キロ延伸し「仮駅」夢洲駅を建設。夢洲に架かる道路橋の拡幅も予定している。サイクリングロードの整備なども計画されており、多様な手段で行き来できるようにする。夢洲から府南端にある岬町までの臨海部を活性化させる「大阪湾域ベイエリア街づくり」構想の実現も目指す。大阪府・市と堺市は19年に共同で推進主体を結成。現在は課題整理や事例調査を進めている。府の担当者は「夢洲と関西国際空港（京佐野市）の両方から観光客を呼び込めば、沿岸地域を活性化できる」と期待する。客船ターミナルの整備による船運の確保や、自転車道の建設などを進め、陸海両面の人流を活発化する考えだ。

和歌山県はカナダ・トロントの投資会社「クレアベストニームベンチヤーズ」と連携し、人工島「和歌山マリナシティ」と和歌山市毛見へのIR施設誘致を目指している。コンセプトは「木の国・水の国」。自然豊かな滞在・体験型IR。建設するホテルには上質な温泉施設や庭園を設け、来訪者が長期滞在や滞在できる環境を整える。県内に散らばる世界遺産群や温泉地など、豊富な観光資源を紹介する施設も整備。交通結節機能を高め、IR施設を拠点に県内全域の周遊を促す。

長崎県は佐世保市のテーマパーク「ハウステンボス」にIR施設を誘致する。アジア地域の成長を引き込み、日本全体の成長と地方創生をけん引する。設置・運営事業者予定者がカジノオーストラリアインターナショナルジャパンと共に区域整備計画の策定を進めている。

同計画によると、早岐港の「ハウステンボス」周辺を含む約32分の敷地を「和洋折衷」をコンセプトに開発する。MICE施設やタワーホテル、コンサートホールなど集客力に優れた施設を多数計画。規模は総延べ約55万平方メートルを見込む。MICE施設は6000席の大ホール、展示ホールなどで構成。地域や日本の魅力を発信する魅力増進施設には劇場や飲食・物販施設などを設ける。宿泊施設は旧ホテルを改装するほか、タワーホテルなどで2000室以上を確保する。このほかJRハウステンボス駅とIR施設を結ぶロープウェイの導入、大村港と早岐港間の海上交通網拡充なども計画している。

津波による浸水時に備え、県は事業者に対し、ヘリポートの設置を求める。施設内の歩行者動線は、2階以上のレベルにかき上げる。マリナシティと陸地をつなぐ新たな橋梁を建設し、リタタンジー（元長性）を高める。現在は「ムーンブリッジ」（バランスブリーチ）が中心で、長さ約370メートル、幅約30メートルの橋が中心で、新設するが、いずれも老朽化が進んでいる。新たに架けるのは歩道橋でムーンブリッジと同規模の構造物になるとみられる。すべてのインフラはIR施設の開業予定の27年秋までに、集中的に整備することになる。

津波による浸水時に備え、県は事業者に対し、ヘリポートの設置を求める。施設内の歩行者動線は、2階以上のレベルにかき上げる。マリナシティと陸地をつなぐ新たな橋梁を建設し、リタタンジー（元長性）を高める。現在は「ムーンブリッジ」（バランスブリーチ）が中心で、長さ約370メートル、幅約30メートルの橋が中心で、新設するが、いずれも老朽化が進んでいる。新たに架けるのは歩道橋でムーンブリッジと同規模の構造物になるとみられる。すべてのインフラはIR施設の開業予定の27年秋までに、集中的に整備することになる。



大阪IR施設の全景（MGMリゾート・インターナショナル、オリックス提供）



和歌山で計画が進むIR施設のイメージ（和歌山県提供）



ハウステンボス内に誘致を計画するIR施設のイメージ（長崎県提供）

一般社団法人東京電業協会

会長 西山勉

東京都港区元赤坂一丁目17番18号
電話〇三三四〇三二〇〇（代表）

国際建設技術協会

理事長 橋場克司

東京都文京区四ツ目一丁目三十一番1号（フジテレビビル）
電話〇三三五二七四一〇〇

全日本建設技術協会

会長 大石久和

東京都港区赤坂三丁目21番13号（赤坂ビル）
電話〇三三五八五四六六

日本港湾協会

会長 長杉山弘泰

東京都中央区日本橋人形町一丁目17番1号（人形町ビル）
電話〇三三五四九〇九六八

日本港湾建設協会連合会

会長 長林田博

東京都港区新橋五丁目27番13号（新橋五光ビル）
電話〇三三四三二二六七一

建設業情報管理センター

理事長 上田健

東京都中央区築地二丁目11番14号（第29東和ビル）
電話〇三三五五五五五

全日本漁港建設協会

会長 貞行

東京都中央区八丁堀三丁目21番10号（JR八丁堀ビル）
電話〇三三六六六一一五五

日本港湾建設協会連合会

会長 長林田博

東京都港区新橋五丁目27番13号（新橋五光ビル）
電話〇三三四三二二六七一

都市計画コンサルタント協会

会長 小出和郎

東京都千代田区平河町二丁目18番1号（ハイツ平河）
電話〇三三四三二二六七一

漁港漁場漁村総合研究所

理事長 高吉晋吾

東京都千代田区岩本町三丁目14番16号（ナカタイワズビル）
電話〇三三五八三三二二〇

港湾空港総合技術センター

理事長 林田博

東京都千代田区霞が関三丁目31番1号（高友会館）
電話〇三三五〇三〇〇八

公共建築協会

会長 長春田浩司

東京都中央区新川一丁目24番18号（東新川ビル）
電話〇三三五三三〇〇七〇

水産土木建設技術センター

理事長 吉塚靖浩

東京都中央区築地二丁目14番15号（サイエスタビル）
電話〇三三四六六八五八

ウオーターフロント協会

会長 長金澤寛

東京都港区芝浦三丁目1番1号（武蔵ビル）
電話〇三三四五三三一九一

建築保全センター

理事長 奥田修一

東京都中央区新川一丁目24番18号（東新川ビル）
電話〇三三五三三〇〇七〇

沿岸技術研究センター

代表理事 宮崎祥一

東京都港区西新橋一丁目14番12号（新橋エス・ワイビル）
電話〇三三六二七三三〇〇

水産土木建設技術センター

理事長 吉塚靖浩

東京都中央区築地二丁目14番15号（サイエスタビル）
電話〇三三四六六八五八

東京建築士協会

会長 長古谷誠章

東京都中央区日本橋富沢町二丁目1番1号（富沢ビル）
電話〇三三五二七三三〇〇

みなと総合研究財団

理事長 山縣宣彦

東京都港区虎ノ門三丁目1番1号（第2虎の門電気ビルディング）
電話〇三三四〇〇八二九一

沿岸技術研究センター

代表理事 宮崎祥一

東京都港区西新橋一丁目14番12号（新橋エス・ワイビル）
電話〇三三六二七三三〇〇

東京建築士事務所協会

会長 長見玉耕二

東京都港区新橋五丁目17番17号（新橋ビル）
電話〇三三四三二二六七一

可塑状グラウト協会

会長 朝倉俊弘

東京都港区六本木一丁目15番15号（六本木ビル）
電話〇三三四〇〇八二九一

港湾技術コンサルタント協会

会長 長柴木秀之

東京都品川区西五反田八丁目1番16号（TK五反田ビル）
電話〇三三四四三三三〇〇

日本補償コンサルタント協会

会長 長坂田隆史

東京都港区虎ノ門三丁目1番1号（虎ノ門ビル）
電話〇三三五九一六六一八



東鉄工業 若松 美都紀さん

横浜支店土木部で施工管理に携わる。現在は育児休業中だが、今年から仕事に本格復帰する予定だ。復帰後は限られた時間をどう使っていくかがポイントになる。仕事と育児の両立を実現するため、物事を「効率良く進められるようにする」ことが目標だ。



東急建設 平山 太地さん

建築事業本部事業統括部で生産性向上プロジェクトの事務局や、人員配置に関する業務に携わる。現場での仕事は魅力ある仕事だと常々感じる。その一方で厳しさと忙しさもあり改善が必要だ。生産性向上や働き方改革で貢献し「魅力を感じられる職場にしていきたい」と考える。



東亜建設工業 蘇 秉政さん

人生ではさまざまな性格の人や価値観が違う人との出会い、時には同じ目標に向かって仕事をする機会もある。「相手の良いところを学ぶ」ことが仕事や生活の質向上につながると強く感じている。「老若男女を問わず皆さんは私の師である」と合言葉に今年も精進する。



鉄建建設 松永 崇章さん

勤続24年のうち九州と大阪で約21年勤務していた。本年度から東京支店に配属。子どももいるが、関東の実家には年に1度帰るか帰らないかという状態だ。2年前に父親が他界し、実家の母親は1人住まい。これまで親に何もできなかった。今年定期的に実家へ帰り「親孝行したい」と思っている。



精励恪勤 竹中 土木 齊藤 菜穂さん

入社1年目で分からないことも多々ある。上司や先輩、作業員の方々に知識や経験を教わりながら土木工事の施工管理に全力を注ぐ。目標は「ものづくりを通じて人々を笑顔にできる技術者になる」ことだ。今年も目の前の業務に全力で取り組む「精励恪勤(せいれいこつじん)」の姿勢で日々の仕事に向き合っていく。



西松建設 明松 大雅さん

昨年は新人として、「全力で取り組んだ結果なら、失敗してもいい」ことを学んだ。失敗を恐れて消極的になるよりも、全力で取り組んで失敗した方が得るものは大きい。だから、今年も毎日を「全力で駆け抜けていきたい」。プライベートではアメリカンフットボールに打ち込み、名前の由来である「虎」のようにフィールドを暴れ回ろう。



ナカノフドー建設 熊谷 友哉さん

昨年は初めてプロジェクトの竣工を体験した。建物が作り上げられる過程を見て、現場監督の仕事に改めて魅力を感じた。だが現場では分からないことも多い。職人の質問に答えられなかったり心に余裕がなかったりすると、すぐに上司に助けを求めてしまっていた。今年も学ぶ姿勢を忘れずに「貪欲に頑張っていきたい」。



飛鳥建設 坂本 啓太さん

現在二つの技術開発プロジェクトに携わる。開発が進むのも滞るのも、自分次第。実験や解析検討でうまくいくこと、いかないことは多々あるけれど、どちらのプロジェクトもヤマ場を迎える。関係各社と同僚の協力を得ながら、限られた時間の中で目標点まで必ず到達する。今年「自分との闘いの1年」にする。



戸田建設 片平 こころさん

建築工事の施工管理を担当する。入社1年目はどうしても受け身になりがちで「一歩二歩先のことを考え行動することの大切さを学んだ。今年には常に疑問や考えを持ち「自発的な行動」を心掛ける。知識の引き出しを増やすためにも日々しっかり吸収し、「昨日の自分より成長する」のが目標だ。



東洋建設 小川 朋華さん

入社1年目で分からないことばかり。多くのことを学んだ1年だった。現場で初めて経験したコンクリート工事。失敗をバネに勉強し最初は何も対応できなかったことが少しずつ分かってきた。多くの技術を吸収し「一人前の技術者になる」ことが目標だ。「くじけず諦めない精神で何事にも挑戦したい」。



前田建設 愛する 山本 拓矢さん

現場の施工管理としてさまざまな業務に携わっているが、不安なことや分からないことも多く覚えるのに多忙な毎日だ。今年「日々の仕事と関わる全ての人を愛し、自分も楽しく過ごせる毎日にしたい」。プライベートでも独身のため、愛する人が早く見つけられるように頑張る覚悟。「絶賛彼女募集中!!」。



不動テトラ 主体性 桑原 拓己さん

技術者には現場の状況に合わせた適切な判断が求められる。昨年は失敗を恐れて上司の指示を待つばかりで、自分の意見をはっきり言うことができなかった。今年も縮こまっていた自分を捨て、自ら判断し行動できるようにしたいと思っている。困難な状況でも適切な判断が「主体的にできる技術者」を目指す。



フジタ 志高く 高橋 妃奈さん

現場のお金を管理する工務の業務に携わる。半年間の研修は現場で働く社員と切磋琢磨(せっさたくま)する貴重な経験となった。現場での学びを糧に、支店では工務部門の一員として常に高い志で仕事と向き合い、先輩のように「現場から信頼される人材になりたい」。



ピーエス三菱 先を見据える 石橋 康貴さん

昨年は新たな体験が多く、目先の仕事にとらわれてしまうことも多々あった。現場では先の工程や、最終的にどうなるのかをイメージして施工することが重要だ。今年現場全体を俯瞰(ふかん)し、「先を見据えた段取りをする」ことが目標だ。橋梁下部工事で得た経験を生かし、新たな現場での業務に励む。



知識と経験を増やす 長谷工コーポレーション 鳥海 理紗さん

業務でランドスケープデザインを担当している。4月からは入社2年目。担当補助としてプロジェクトに関わる機会も増えてくる。上司や先輩から知識、技術を吸収しながら「日々の生活でもランドスケープに興味を持ち、もっと知識や自分なりの視点を身に付けたい」と前を向く。



柔軟に 若築建設 堀江 きららさん

現場に配属されて約半年。「現場は生きものだ、と多くの方に教えてもらった。言葉通りに人の手で建物の姿が変化していくことに感動する日々だ。「現場をよく見て学び、柔軟に吸収し行動する」ことを意識しながら今年も精進していく。



自分から元気づけよう! 三井住友建設 高橋 美月さん

建築設備工事の施工管理に携わっており、社内外の多くの人と関わる毎日。頻りに言葉を交わす人もいれば、話す機会がないまま現場を離れてしまった人もいた。みんなと少しでも良い関係を築く第一歩となるよう、昨年以上に「元気づけよう」ことが目標だ。



自信を持って 村本建設 南川 詩緒乃さん

東京支店でマンション建設現場の施工管理に携わる。仕事も1人暮らしも始めたころは手探りだったが、最近ようやく慣れてきた。昔からネガティブに考えてしまう傾向にあった自分。余裕が出てきた分、「自信を持って仕事も日々の暮らしも充実していきたい」と前を向く。



成長 松村組 仲里 レイナさん

現場の施工管理に就いて8カ月。毎日分からないことばかりで目の前のごく小さなことでも精いっぱいだった。2年目の今年は1年目で学んだことを仕事の中で生かし自分の成長につなげていく。私生活でも読書などの趣味を見つけ「心身共に成長する」ことを目標に日々邁進していく。

全国土木建築国民健康保険組合
理事長 栄畑 潤
東京都千代田区平河町一丁目五九番地
電話 03(3111)1641
http://www.dokencop.com

日本金属工事業協同組合
日本建設機械レンタル協会
日本建築仕上材工業会
日本アスファルト合材協会
日本アスファルト乳剤協会
日本改質アスファルト協会
柔構造物工法研究会
斜面受圧板協会
光硬化工法協会
繊維補修補強協会
仮設工業会
全国仮設安全事業協同組合
重仮設業協会
KTB協会
KTBスーパーフレーム工法研究会
日本配管工事業団体連合会
日本冷凍空調設備工業連合会
全国ダクト工業団体連合会
塩化ビニル管・継手協会
日本保温保冷工業協会
日本ウエルポイント協会
アーバンリング工法研究会
PCフレーム協会

急がれる強靱な国土づくり



参院議員 足立敏之氏に聞く

インフラ整備の必要性

災害現場で痛感

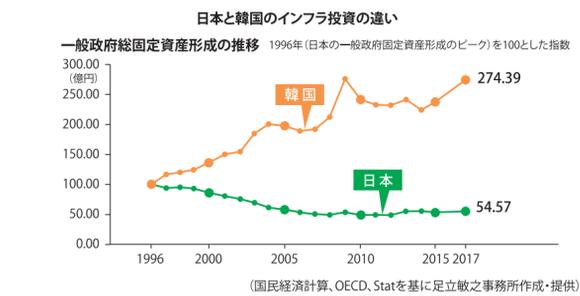
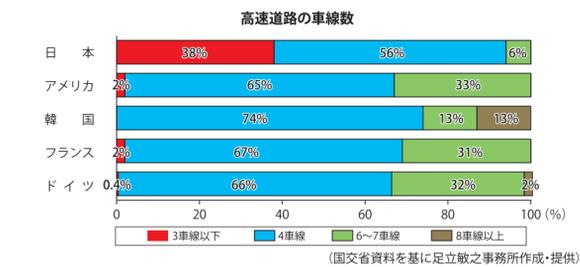
「国会議員として被災地にすぐ駆けつけるなど、さまざまな現場を見て回っている。『16年の初当選時から『現場主義』をモットーにしてきた。災害現場や先進技術を取り入れた建設現場で目にしたことをベースとして、政策や予算につなげていこうと努めてきた。昨年は10県程度を見て回った。多くは長雨の影響で地滑りが発生するなど激しい土砂災害が起きていた。特に必要だと痛感したのはリダンダンシー(冗長性)の確保だ。重要な幹線道路が土砂崩れで通行止めになり、孤立集落が発生した被災地があった。現地を視察し、そういった事態に備えた道路を準備しておくべきだと強く思った。引き続きインフラ整備を着実に進めていく必要性を訴えていかなければならない。国会でも質問し、首相や国土交通相、財務相から前向きな答弁をいただいている。それなりの成果を感じている」

「新たな経済対策を盛り込んだ21年度補正予算が成立した。経済対策の4本柱の一つとして国土強靱化対策などが掲げられ、現実のものとして動き出した。公共事業予算は約2兆円を確保している。22年度当初予算

毎年のように大規模な自然災害の脅威にさらされる日本列島。昨年も静岡県熱海市で土石流災害が発生するなど、全国各地が大雨を主な要因とする被害に見舞われた。2022年度は「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の2年目に当たる。防災・減災はもとより日本の国際競争力を高めるためにも、しなやかに充実したインフラづくりが急務となっている。「建設産業の再生なくして、日本の再生なし」と強く訴える自民党の足立敏之参院議員に、強靱な国土と建設産業を実現するための方策を聞いた。

「災害現場で多くの建設分野の人たちと意見交換している。誰もがものすごく責任を感じながら復旧・復興作業に当たっている。日本を支えているという人たちが持続的に活躍できるようにするために、新3K(給与、休暇、希望)にしっかりと取り組む、建設業がやりがいのある仕事だと感じてもらおう

国際競争力強化は急務



「地球温暖化に起因する気候変動で自然災害が頻発している。これまで経験したことがない規模の災害が予測されており、事前防災として手を打っておくことが大切だ。流域治水の環境をつくらなければならない。そのためには公共事業予算を増やさなければならないし、公共工事品質確保促進法(公共工事品質確保)などに基づいた仕事をしやすい環境が必要になる。それを実現するのが自分の役割だと改めて感じている」

「建設業は大変な仕事であるのは確かだし、災害が起これば休みもない。それでも普段は給料が良く、休日も取れるという環境に誇りを感じることが大切だ。災害復旧工事を担当する現場代理人と対話する、とても意欲的に仕事に打ち込んでいて、目が輝いている。ここ数年は国交省でもテックフォース(緊急災害対策派遣隊)に取り組みたいと入省を希望する若者がいる。災害大国・日本あるいは被災した地元を直して直に働きたいという若者も出てきてもらいたい。そのためには彼らが引き続き仕事に携われるよう、基礎的な処遇改善が求められる」

「今夏には参院選が控えている。特に訴えていきたいことは、地球温暖化に起因する気候変動で自然災害が頻発している。これまで経験したことがない規模の災害が予測されており、事前防災として手を打っておくことが大切だ。流域治水の

人と共に快適テクノロジー
共同カイテック株式会社

代表取締役社長 吉田 建

〒150-0011
東京都渋谷区恵比寿南1-15-1
電話 03-6825-7020

SARACENU ウレタン塗膜防水システム

謹賀新年
令和4年 新春

サラセヌ工業会
AGC株式会社

会長 高山 宏 / 副会長 渡辺 清彦

AGCポリマー建材株式会社

サラセヌはAGC株式会社のウレタン塗膜防水材及びその関連資材につけられた商品名です。

NABCO

バリアフリートイレの接触感染対策に最適な
自動ドア用スイッチ

新発売
バリアフリートイレ自動ドア用押しボタンスイッチ
HDS-4ia 非接触タイプ
ラインアップ追加

押しボタン併用でだれにとっても使いやすい

ナブコ自動ドア

製品元
ナブコ株式会社 住環境カンパニー
〒102-0093 東京都千代田区平河町2-7-9 JA共済ビル
TEL: 03-5213-1156
https://nabco.nabtesco.com

迎春

総合防水材料メーカー
日新工業株式会社
TEL: 03-3882-2571 URL: https://www.nisshinkogyo.co.jp/

日本アスファルト防水工業協同組合
TEL: 03-6806-2666 URL: https://www.nihon-as.or.jp/

2022年 日刊建設工業新聞社が、

電子版は4月に創刊!

お待たせいたしました。



PC・スマホ・タブレット お好みのデバイスで読めます。



いろいろな
機能満載

自動メール配信

「切り抜き」機能

お気に入り登録できる「記事クリップ」

記事・発注情報・落札情報・人事情報検索 etc.

ニュースサイトもリニューアル、そしてPC、スマホ、タブレットに対応!

コース	月額料金 (消費税込)	月額料金 (消費税別)	機能① 紙面PDF	機能② 情報検索
本紙購読者 無料コース	9,180円	8,500円	直近1年間 ダウンロード	直近1年間
本紙購読者 有料コース	10,280円	プラス1,000円	全件 ダウンロード	全件
電子版のみ	9,350円	8,500円	全件 ダウンロード	全件

※新聞の消費税は8%、電子版の消費税は10%となっております。

ご購入の皆様へ

日刊建設工業新聞をご購読の皆様とオンライン・サービスをご利用の皆様は、2022年4月から電子版ご利用にあたり、IDと新たなパスワード設定が必要となります。

ご購入1部(ご契約1件)にあたり、設定できるIDとパスワードは1つです。

IDは会員登録時にご入力いただいたメールアドレスとなります。パスワード任意のものを再設定いただけます。

詳細手続きは、別途ご案内いたします。ご理解のほど、よろしくお願いいたします。

ご利用料金は、現在のご契約終了後に、上記電子版ご利用料金に移行していただきます。

日刊建設工業新聞社

お問い合わせは、denshi@decn.co.jp のメールアドレスをご利用ください。

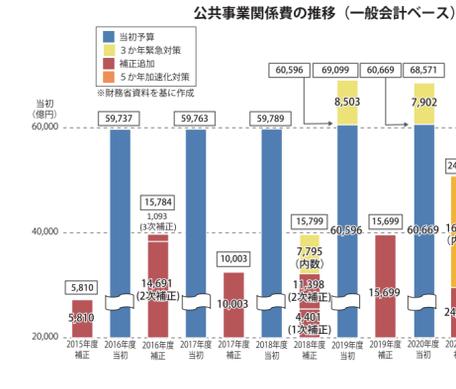
2022 業界展望

16カ月予算で一体的に推進

政府が2022年度予算案に計上した公共事業関係費は、前年度比0.0%増の6兆0575億5千万円。16カ月予算として一体的に編成した21年度補正予算と合算すると、総額8兆0594億円で達成する。単年度主義の弊害は正や建設現場の生産性向上に向け、国庫債務負担行為として新たに2兆1352億2千万円を設定。施工時期の平準化や施工の効率化につなげる。

国土交通省は一般会計の総額が前年度比0.8%減の5兆8508億2千万円。うち公共事業関係費は災害復旧を含め0.0%増の5兆2480億2千万円になった。21年度補正予算と合わせると、総額6兆8849億2千万円

建設投資



21年度補正予算では5ヵ年加速化対策の2年目分として、国費1兆5210億円を計上。事業費ベースでは2兆3555億円の規模になる。うち公共事業関係費は国費1兆2539億円、事業費ベースで1兆9291億円を上回る。5ヵ年加速化対策以外も含めた国土強靱化関係予算の総額は国費1兆8495億円(事業費2兆7432億円)。うち公共事業関係は国費1兆3548億円(事業費2兆0565億円)を占める。

22年度予算案に計上した政府全体の国土強靱化関係予算(国費)は、前年度比3.5%増の4兆5577億円。うち公共事業関係費は3.0%増の国費3兆8736億円となった。

21年度補正、22年度予算案のいずれも国土強靱化関係予算を計上した府省庁で計上額が最も多かったのは国土交通省だった。国土交通省の計上額は国費ベースで21年度補正が1兆1562億円(うち5ヵ年加速化対策1兆0672億円)、22年度補正が1兆3963億円

建設産業行政

「賃上げ」を実現している代表例として建設業を挙げた。設計労務単価の引き上げや下請への適正発注の徹底を通じ、直近6年間の賃金上昇率が全産業平均を大幅に上回る年平均2.7%で推移したと指摘。「こうした官民協働の取り組みを他業種に広げると」

他産業が見習うべき手本として示された格好だが、建設業も賃金引き上げを引き続き実現できるかどうかの岐路に立っている。設計労務単価は13年度から9年連続で上昇している。ただ昨年3月適用の労務単価はコロナ禍の影響を理由に、賃金表態が前年度を下回った地域・職種単価をそのまま据え置く特例措置を講じた。昨年10月の公共事業労務費調査を基礎データにした新しい設計労務単価はこの初めごろに示される予定。その結果を官民双方の関係者全員が固唾を飲んで見守る。

下請への要請

- 労務費及び法定福利費の内訳が明示された見積書の提出等
- OCUSの普及を見据え、地位や技能の反映を推奨
- 法定福利費は労務費総額を算出し、保険料率を算出する方法を基本とする
- できる限り、雇入人工の組み上げによる労務費の軽減と労務費削減の併進を図る
- 労務費削減の地位や技能を反映して労務費の見直しを行うことが望ましい

公共事業発注者の確認による履行強化

- 請負代金内訳書の法定福利費の内訳明示の徹底
- 公共事業発注者による法定福利費の内訳の確認
- 予定価格の算定から合理的に算定される事を参考に、少額な内訳としてあることを見逃さない
- 内訳額と想定額が異なる場合は、発注者に対して算出根拠の確認を要請
- 発注者による算出根拠の確認を促すお申渡しがあられる場合は、必要に応じて建設費算出部が発注部と連携して受注者による算出根拠を確認

民間発注者への要請

- 法定福利費及びその適正な支払いの前提となる労務費等の必要資料を見逃さない
- 発注者による算出根拠の確認を促すお申渡しがあられる場合は、必要に応じて建設費算出部が発注部と連携して受注者による算出根拠を確認

標準見積書の活用による労務費と法定福利費の確保に向けた要請内容。国土省が21年12月に自治体らに送付した(国土省公表資料から)

賃上げによる好循環、継続なるか

赤羽一嘉前国土交通大臣と建設業主要4団体が昨年3月の意見交換会で、技能労働者の処遇改善に向け21年に「おおむね2%以上」の賃金上昇率を目指すと、一致した。賃金引き上げの成果が公共工事設計労務単価の上昇という形で表れ、適正利潤の確保やさらなる賃金引き上げにつながる好循環を維持できるのか。この先の建設産業の行方を左右する大きな意味を持つ1年となりそうだ。

昨年12月の臨時国会。衆参両院で所信表明演説を行った岸田文雄首相は、自身の看板政策となる「成長と分配の好循環」の中核に据

国土省は賃金上昇に向けてた布石を次々と打ってきた。地方自治体には昨年6月、持続的・安定的な公共事業量の確保やダンピング受注の排除に向けた対策強化を要請。技能者への適切な水準の賃金支払いを促すため、昨年10月の「建設業取組適正化推進期間」

には標準見積書の活用状況や見直しに向けた協議状況を重点調査した。主要な元請企業を対象に見積書や契約書に記載した労務費と法定福利費の内訳明示状況、工期設定をチェックしている。

標準見積書を活用した労務費と法定福利費の適正確保

災害のトータル補償
一般社団法人
全国建設業労災互助会
会長 大島 義和
〒100-0075 東京都千代田区神田小川町三丁目一
FAX 03-3355-1865
TEL 03-3355-1865
URL <https://rousaigyokai.or.jp/>

日本建設産業職員労働組合協議会 日建協
議長 角 真也
〒169-0075 東京都新宿区高田馬場一丁目三十一番九
TEL 03-3355-1865
FAX 03-3355-1865
URL <http://nikkenkyo.jp/>

謹賀新年
株式会社 梓設計
AZUSA SEKKEI Co., Ltd.
代表取締役 中村幸悦

株式会社 青木茂建築工房
代表取締役 青木 茂
東京事務所 〒150-0012 東京都渋谷区広尾5-9-9-201
TEL: 03(5789)0488 FAX: 03(5789)0489 E-mail: tokyo@aokou.jp
福岡事務所 〒810-0072 福岡市中央区長浜1-2-6-206
TEL: 092(741)8840 FAX: 092(741)9352 E-mail: fukuoka@aokou.jp
URL: <https://aokou.jp>
一般社団法人リファイニング建築・都市再生協会
URL: <https://refining.or.jp> E-mail: info@refining.or.jp

株式会社 INA 新建築研究所
Institute of New Architecture
代表取締役社長 加藤 朋行
東京都文京区白山3丁目1番8号
東日本支社: 仙台 西日本支社: 大阪
<http://www.ina-shinkenkenchiku.com>

計画・設計
株式会社 アール・アイ・エー
RESEARCH INSTITUTE OF ARCHITECTURE
代表取締役社長 梅澤 隆
本社 〒108-0075 東京都港区港南1-2-70 電話03(5715)3751
東京・横浜・東北・名古屋・大阪・神戸・金沢・広島・九州・中国(青森)

株式会社 織本構造設計
ORIMOTO STRUCTURAL ENGINEERS
代表取締役 中村幸悦
本社 162-0812 東京都新宿区西五軒町13-1 住友不動産飯田橋ビル3号館7F
TEL: 03-5227-7590 FAX: 03-5227-7596
大阪支所 九州支所 台湾支所 www.orimoto.co.jp
免震・制振のエキスパート

AIS 総合設計
Architectural Innovation & Systems
代表取締役 佐々木 宏幸
宇都宮市明保野町2-10 電話 028(634)6010

伊藤喜三郎建築研究所
K.I.TO Architects & Engineers Inc.
代表取締役社長 森嶋 浩
本社 東京都豊島区高田2-17-22 03-5954-7681
支店 仙台・大阪・九州 WebSite: k-it.jp

石本建築事務所
代表取締役社長 長尾 昌高
〒102-0074 東京都千代田区九段南4-6-12
tel. 03-3262-7161 <http://www.ishimoto.co.jp>

株式会社 現代計画研究所
代表取締役社長 今井 信博
代表取締役 加来 照彦
〒176-0012 東京都練馬区豊玉北6-4-4-201
TEL: 03(3994)8601 FAX: 03(3994)8603

KUME SEKKEI 久米設計
代表取締役社長 藤澤 進
〒135-8567 東京都江東区潮見2-1-22 TEL(03)5632-7811
東京 札幌 東北 横浜 名古屋 京都 大阪 九州 沖縄 上海 ハイネーテックシンガポール

KENGO KUMA & ASSOCIATES
隈研吾建築都市設計事務所
〒107-0062 東京都港区南青山2-24-8 03-3401-7721 <http://kkaa.co.jp> E-mail: kuma@ba2-so-net.ne.jp

株式会社 教育施設研究所
代表取締役社長 飯田 順一
本社 東京都中央区日本橋本町3丁目4番7号(新日本橋ビル)
〒103-0023 電話 03(3548)3250
FAX 03(3548)3258
事務所 仙台・大阪・広島・福岡

「都市・建築・環境」から未来を拓くパートナー
昭和設計
代表取締役社長 千種 幹雄
大阪・東京・仙台・九州
<https://www.showa-sekkei.co.jp>

株式会社 JR東日本建築設計
代表取締役社長 有山 伸司
本社 〒151-0053 東京都渋谷区代々木2-1-5 JR南新宿ビル 9.13.14F
事務所 東北事務所(仙台)・上位越事務所(高崎)
<http://www.jred.co.jp>

株式会社 佐藤総合計画
代表取締役社長 細田 雅春
axscom.co.jp

株式会社 現代建築研究所
代表取締役社長 飯田 修一
〒160-0022 東京都新宿区新宿2-8-8(717-アパルトメント16F)
TEL 03(3352)4471 FAX 03(3354)4140
URL <http://www.gkkae.com>

株式会社 東急設計コンサルタント
取締役社長 大野 浩司
東京都目黒区中目黒3-1-33 TEL03(3715)1561 FAX03(3715)7507
<https://www.tokyu-sekkei.co.jp>

株式会社 丹下都市建築設計
会長 丹下 憲孝
〒106-0047 東京都港区南麻布1-6-18
電話 (03) 3452-8818
<https://www.tangeweb.com>

田中一級建築士事務所
所長 田中 義三
〒120-0036 東京都足立区千住仲町18-10(田中ビル2F) 電話03(3881)1161代
FAX03(3881)5387

株式会社 大建設
代表取締役社長 菅野 尚教
東京・大阪・名古屋・九州・札幌・東北・広島・北九州・静岡・横浜・京都
<http://www.daiken-sekkei.co.jp>

2022 業界展望

コロナ禍で労働者不足が今年大きな問題になるのではないかと、専門工事業界の中で懸念する声が上がっている。前年は事業量がそれほど伸びず受注単価は下落傾向にあると言われているが、労働者不足がなせ指摘されているか。海外との往来を規制するコロナ対策の長期化で外国人材の出国者数が増え、入国者数が減

専門工事業

つていたため、外国人材を多く受け入れている業種で今後、深刻な人材難になる可能性も出てきている。全国鉄筋工事業協会(全鉄筋、岩田正吾会長)がまとめた会員企業の21年度就業者数は7647人で、全就業者数の18.2%を占めた。おおよそ5人に1人が外国人労働者という割合で、いまや外国人材抜きでの作業は考えられなくなっている。

現在、技能実習生はコロナ禍で在留期間(3年間)が延長され、国内の仕事に



21年11月に都内で開催した初の配管職での特定技能1号試験(全国管工事業協同組合連合会提供)

外国人材の確保に危機感

く帰国したいという外国人実習生が増えており、彼らが一斉に帰国し始めると、それを補ったばかりの外国人材確保が難しくなる。建設現場では、外国人材の確保が急務となっている。建設現場では、外国人材の確保が急務となっている。

人労働者の入職に取組んでいるが、なかなか定着しない。技能実習生や特定技能の外国人材が減れば都市部を中心に、今後業務に支障を来すこともあるかもしれない」と、危機感を募らせる。

技能労働者の処遇改善を目的に導入されたCCUSは、技能労働者登録が70万人を超え、運営する建設業振興基金が掲げた本年度の目標値はクリアできそうだが、技能レベルに応じた段階評価のレベル判定システムや、技能労働者を雇う企業の「見える化」評価は、計画通りに進んでいない。

建設業専門団体連合会(建専連)の岩田正吾会長は、技能労働者の資格と経



全国9地区で開かれた全建の21年度ブロック会議。今年は対面式の意見交換がさらに増える見通し

時間外労働削減へ対応必至

建設キャリアアップシステム(CCUS)の定着と普及も重要な課題となる。CCUSに対する考え方は地域や団体で依然温度差がある。会員の経営規模が小さい団体ほど対応が難しいとされる。業界は国直轄工事でCCUS義務化も含め、引き続き国交省や地方自治体などに対し、メリットが実感できるインセンティブなどの措置を求めている。

担い手確保の鍵を握るのが技能者の処遇改善だろう。昨年3月、国土交通省が開いた建設4団体との意見交換会で「おおよそ2%以上」の技能者の賃金上昇率を目指すとして申し合わせた。全建が実施した「働き方改革の推進に向けた取り組み状況等に関するアンケート調査」によると、昨年8月1日時点で会員が直接雇用している技能者の賃上げ状況は、4割強が「2%以上引き上げたくも引き上げざる予定」と回答。今年はさらなる前進が期待されている。



ゼネコン

入らない。勝てる工事だけ取りにくい(ゼネコン経営者)という姿勢のゼネコンも少なくない。各社が得意分野に磨きをかける動きが加速しそぞだ。

資材価格の上昇も今後の懸念事項の一つ。21年、資材メーカー各社は相次いで値上げを発表。鋼材やセメントなど主要資材の価格上昇は現場の利益を圧迫する。「資材価格の上昇リスクは意識せざるを得ない(ゼネコン経理担当者)」と危機感を強めている。

新たな市場として注目されているカーボンニュートラルに向けては各社が対応を急いでいる。重機の稼働に使うエネルギーをクリーンエネルギーに切り替えたり、製造過程での二酸化炭素(CO2)排出量が少ないコンクリートを開発するなど、各社が設定した環境目標の達成を目指す。顧客の環境意識の高まりにも対応し、ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)など環境配慮技術の開発にも力を注ぐ。

働き方改革では、現場の生産性向上に向けて各社が技術開発を急ぐ中、21年9月にゼネコン16社が施工ロボットやIoT(モノのインターネット)分野で技術連携するため「建設RXコンソーシアム」を立ち上げた。ベースになる研究や技術開発で連携しコストと労力を抑えながら、独自性が発揮できる分野に各社が経営資源を配分。生産性などを高め、より健全な競争ができる環境を整えることが狙いだ。業界の課題解決に向けて技術や知恵を結果としてつとめる動きに注目が集まる。

時間外労働の罰則付き上限規制適用は24年4月に迫っている。4週8休を9割以上達成するゼネコンも出てきており、22年は休暇取得や時間外労働削減など取り組みの仕上げ段階に入る1年とも見られる。建設業が働き方や将来性で魅力的な業界になれるか、重要な局面に入っている。

日本建設業連合会(日建連、宮本洋一会長)や全国建設業協会(全建、奥村太加典会長)など、建設業関係11団体の新年祝賀会が2年ぶりに開催される。5日に東京都港区の東京プリンスホテルで開く。着席式で移動をできるだけ制限し飲食の提供も見送るなど、コロナ禍前のような形式ではないものの、多数の会員が集う行事の復活を業界関係者は「コロナ禍前の日常や新年の明るい希望を感じさせる第一歩」と前向きに捉えている。

業界団体

各団体と公共発注機関による定例の意見交換会も昨年以上に対面式が増えそぞだ。別の業界関係者は、「社内の会議ならリモート形式で十分だが、意見交換会は対面でない」と本音や雰囲気は伝わらない」と指摘する。

時間外労働の罰則付き上限規制が建設業に適用される24年4月まで残り2年余り。五輪開催の準備もあり猶予期間が設けられた建設業。コンプライアンスの徹底は企業経営で最優先事項の一つであり、残された時間で課題をしっかりと洗い出し、対応策を講じることが業界各社に求められている。

20年7月には国の中央建設業審議会(中審審)が「著しく短い工期による請負契約締結の禁止」を勧告した。官庁だけでなく、民間の発注工事も対象になった。各団体は官民の発注者機関とともに週休2日を前提にした適正な工期設定に取り組んでいる。

コロナ禍で冷え込んだ民間の設備投資は回復基調にあるものの、21年はゼネコン各社が利益の確保に苦戦した。コロナ禍以前からの懸念事項だったポスト五輪の発注端境期で、建設市場は建築を中心に競争が激化している。五輪の起爆剤となるイベントの予定がない中で、「50年のカーボンニュートラルに向けた取り組みは大きな市場に成長する(大手ゼネコントップ)との見方もあり、新たな市場に期待が高まっている。21年4-9月期決算では大手ゼネコンを中心に各社が営業利益を減少させた。市場環境は「コロナ禍による(発注量減少)トンネルは伸びた(ゼネコン関係者)との見方が強いが、競争の激化で受注時の利益の確保が困難になっている。こうして状況に「競争しているところには

競争激化で新市場に期待

16社によるロボット分野での連携が始まった(建設RXコンソーシアム提供)

建設業の回復を促す見通し

株式会社 ニッテイ建築設計
NTK
代表取締役社長 木村 智
本社 〒103-0016 東京都中央区日本橋小網町18-3 小網町ゼナラルビル
TEL 03-3664-1467 FAX 03-3664-1792 http://www.nitteiken.co.jp
東北事務所 東海事務所 近畿事務所 中・四国事務所 九州事務所

NISSOKEN ARCHITECTS/ENGINEERS
株式会社 日総建
代表取締役社長 濱田 幸一
東京都渋谷区幡ヶ谷1-34-14 〒151-0072
Tel (03)5478-9700 Fax (03)5478-9459
http://www.nissoken.co.jp
事務所 東北・横浜・中部・大阪・広島・九州

NIKKEN
EXPERIENCE, INTEGRATED
日建設計
代表取締役社長 大松 敦

東畑建築事務所
TOHATA ARCHITECTS & ENGINEERS, INC.
代表取締役社長 President, Representative Director
米井 寛 Yutaka Yonei
本社オフィス東京代表 Representative of Head Office Tokyo
阿蘇品 尚士 Naoshi Asoshina

ホームマットホーム株式会社
代表取締役社長 深澤 昭彦
東京都港区赤坂1-11-36 電話03(3585)2201(代表)

羽田設計事務所
HADA ARCHITECTS
代表取締役 水戸部 裕行
〒990-2414 山形県山形市寿町11-15ダイヤ48寿町ビル
TEL 023-622-2818 FAX 023-641-2404
URL http://hada-sekkei.jp
MAIL hada@hada-sekkei.jp
東京事務所 HADA ARCHITECTS TOKYO
〒180-0005 東京都武蔵野市御殿山1-7-12-101
TEL 0422-24-7611 FAX 0422-24-7612

株式会社 野生司環境設計
代表取締役 野生司 義光
〒112-0014 東京都文京区関口1-43-5 新目白ビル TEL 03-3209-4900
http://nosu.jp

NIHON SEKKEI
日本設計 代表取締役社長 篠崎 淳

三菱地所設計
+EMOTION 心を動かし、未来をつくる。
代表取締役社長 林 総一郎
www.mj-sekkei.com

jma
光井純アンドアソシエーツ建築設計事務所
代表取締役 光井 純
東京本社 東京都品川区西五反田5-2-4
〒141-0031 レジデント・プラザ西五反田
TEL 03-3491-0419 FAX 03-3491-0418
関西オフィス/西日本・岩国オフィス www.jma.co.jp

三上建築事務所
Kazuhiro Mashiko Architect & MIKAMI Architects
所長 益子 一彦
www.mikami-arc.co.jp
東京オフィス 東京都台東区東上野1-1-1 水戸オフィス 茨城県水戸市大町3-4-36 九州オフィス 佐賀県佐賀市駅前中央3-14-31
TEL 03-6817-8184 TEL 029-224-0606 TEL 092-37-7820

MHS 松田平田設計
代表取締役社長 江本 正和
https://mhs.co.jp

山岡嘉彌
デザイン事務所
山岡嘉彌
東京都港区麻布 3-10-3-4F
T.03-3588-0951 F.03-3588-0961
https://www.yamaoka-architects.co.jp

安井建築設計事務所
代表取締役社長 佐野 吉彦
本社 〒540-0034 大阪市中央区島町2-4-7 TEL.06-6943-1371
大阪・東京・名古屋・福岡・仙台・台北・ホーチミン
www.yasui-archi.co.jp

MEC デック・デザイン・インターナショナル
MEC DESIGN INTERNATIONAL
取締役社長 渡邊 顕彦
https://www.mecdesign.co.jp

M.A.Y. ARCHITECTS OFFICE
株式会社 メイ建築研究所
代表取締役 江下 素彦
福岡市博多区奈良屋町3-1 ヒロカネビル5階
Tel: 092-409-1313 URL: http://www.may-ar.jp

株式会社 渡辺仁設計事務所
代表取締役 渡辺 仁
〒152-0003 東京都目黒区碑文谷4-7-13 19house 101 電話03(3710)1963
FAX 03(3710)1872
http://iwaasawaas.net e-mail info@awaas.net

株式会社 UG都市建築
代表取締役社長 山下 昌彦
東京都新宿区四谷3-12 フロンティア四谷5F 電話03(5369)3120

yPMC 株式会社 山下PMC
代表取締役社長 川原 秀仁
www.ypmc.co.jp

株式会社 山下設計
YAMASHITA SEKKEI INC.
ARCHITECTS, ENGINEERS & CONSULTANTS.
代表取締役社長 藤田 秀夫
東京都中央区日本橋小網町6-1 TEL: 03-3249-1555

2022 業界展望



海外プロジェクトは依然コロナ禍の影響を受けている
(写真はイメージ)

建築設計

大都市圏を中心に旺盛な都市開発、新型コロナウイルスの影響でニーズが高まっている物流施設やデータセンターなど大型案件は堅調な需要が続きそうだ。一方、コロナ禍で大きな打撃を受けたインバウンド(訪日外国人旅行者)向けホテルなどは、大幅な回復が期待しにくい。好調な分野や公共建築など得意領域に狙いを定め、各社が受注活動を展開することになる。

リモートワークの浸透などニューノーマル(新常态)を見据えた設計とともに、注目が高まるのがカーボンニュートラルへの対応だ。「マーケットの拡大が期待できるが、技術力も試される」(建築設計事務所トップ)との声も上がる。ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)などで実績を積み上げながら、技術を開拓する方向だ。

現状では新築や建て替え需要が堅調だが、人口減少が見込まれる中で中長期的にはリニューアルなどの割合が高くなっていくとみて、対応力を磨く動きも進む。

DX(デジタルトランスフォーメーション)への対応は必須となる。BIMデータを起点としたデジタルツインへの関心も高まっている。設計・施工の効率化はもろろんのこと、維持管理などにも有効活用できる。CM(コンストラクション・マネジメント)などを含めて、発注者に提供

DX、環境など次の一手を

建築設計の業務の在り方やフローも大きく変わる可能性がある。ただ、「業務がとんとん複雑化しているが、だからといってフィーが上がっているわけではない」(建築設計事務所幹部)ことも事実。持続可能な業界として発展し社会に貢献していくには、働き方改革とともに適切な報酬の確保が欠かせないが、現行の業務報酬基準にはBIMの扱いが盛り込まれていない。

国土交通省からは昨年、業務報酬基準の改定に向けた議論を始めた。2022年度には、建築士事務所の業務内容や業務量を把握する実態調査を行う予定で、改定がどのような方向に進むかに注目が集まる。



業務報酬基準の改定へ議論を始めた中央建築士審査会の会合—21年8月30日、東京・霞が関の国交省で

建設コンサル

建設コンサルタント業界は、発注量が豊富な国内業務で受注を積み上げる企業が増えそうだ。国土強靭化のための加速化対策で大規模な財政出動が予定され、多くの企業は受注環境が堅調に推移すると読む。新型コロナウイルスの影響を受けている海外は中断している。

国内は防災・減災を軸にしたインフラ整備に加え、コロナ禍を契機に複数の経営トップが「地方への都市機能分散が進展する」と見通す。収益源の多角化を狙い、地方創生やスマートシティ開発といった街づくりを成長分野に設定。個性だけではカバーできない知見や人材を補充するため、異業種や地方コンサルを対象にM&A(企業合併・買収)が加速するなど業界再編の動きはより活発になりそうだ。

国内堅調、海外は暗中模索

政府が打ち出したカーボンニュートラルの実現を、新規ビジネスチャンスと捉える向きもある。

再生可能エネルギーの活用をベースにした街づくりは蓄積したノウハウを発揮しやすい領域とみて、複数社がエネルギー分野の参入に乗り出している。あるコンサルの社長は構造物の設計などコア事業と同様、「2、3年で街づくりや再生可能エネルギーを基幹事業に伸ばしていきけるか」が成長の明暗を分けるか」とみる。

海外事業は新たな局面を迎えている。新型コロナウイルスに翻弄(ほんろう)されてきた経験から「収束するまで国内業務に集中すべきだ」と慎重な姿勢を示す業界関係者もいる。

相手国からの強い意向や収益アップを目的に「多少コロナの影響があっても継続する企業もあり、対応は二つに分かれる。遅延防止に向け、複数社がローカル人材を増やすなど海外現地法人の体制強化に努めている。ウェブで現地と結び、国内から業務を支援する手法が主流になりそうだ。

外国人の入国制限を決定した政府の方針を受け、国際協力機構(JICA)は「政府などから情報を収集しつつ状況を注視する」とコメント。不安感が払拭(ふっしょく)されないまま、各社には「継続か国内復帰か」という難しい選択が迫られている。

建築設備



ウェアラブルカメラを活用した技術継承と現場支援が広がっている(日比谷総合設備提供)

収益確保へ試される手腕

資機材や原油価格の高騰、セネコン各社の業績悪化を背景に、設備工事会社の受注競争はより激しさを増しそうだ。22年の建設市場は大都市圏を中心とした再開がある。ただ設備工事会社の経営トップは「採算性の高いリニューアル案件に力を入れる。確実な収益確保には提案力と施工力が必要になる」と異口同音に話す。収益構造の改革やITの導入、業務見直しなどの動きを推し進め、より高収益で生産性の高いビジネスモデルの確立が急がれる。

空調分野は半導体や電子デバイス、電気設備工事のトップは「工程に合わせた発注法と高価格で資材を買わなくてはならない。早期発注を行うべきだ」という声も聞かれる。

5G(第五世代通信規格)など通信設備の案件は引き続き底堅い需要がある。情報通信各社は基地局建設に加え、5Gのネットワーク構築ノウハウを生かした関連ビジネスの展開が本格化。同業と差別化を図る戦略が広がる。

エネルギー関連も関心が高い。脱炭素への貢献度が高い空調や電気は省エネシステムを自社や顧客に積極展開し、ZEB改修への対応を進める。発電事業に参入する情報通信会社もある。太陽光や風力発電所の建設、販売、売電までを行い、電力の自社利用も想定している。木質バイオマス事業も進む。

人事制度の見直しを進める設備工事会社も少なくない。定年延長を制度化し、給与形態の見直しや一度退職した社員が戻る制度を整備している。ある空調トップは「豊富な経験やスキルを持つシニア社員がより活躍できる環境を整える。ウェアラブルカメラを使って遠隔で施工指導するなど、技術・技能を継承する。高齢者の活用で人材不足に対応していく」と狙いを明かす。人員配置の最適化や人材の育成強化を行い、対応できる業務の幅を広げる戦略に手腕が試される。



株式会社
西山電気株式会社
代表取締役 西山 勉
東京都港区白金二丁目1番1号
電話〇三三四四四〇一八



株式会社
大坪電気株式会社
代表取締役 高杉 好一
本社 東京都墨田区亀沢一丁目1番1号
電話〇三三六二五七一一



株式会社
振興電気株式会社
代表取締役 門間 俊道
東京都品川区大崎二丁目1番1号
電話〇三三四九四一七七八



株式会社
雄電社
取締役社長 小島 兼隆
東京都品川区旗の台二丁目1番1号
電話〇三三七八六二二六



株式会社
弘電社
社長執行役員 松井 久憲
東京都中央区銀座五丁目1番1号
電話〇三三四五二二二〇



株式会社
日本リーテック株式会社
代表取締役 田邊 昭治
東京都千代田区神田錦町一丁目1番1号
電話〇三六八八〇二七一一



株式会社
日本電設工業株式会社
代表取締役 土屋 忠巳
東京都台東区池之端一丁目1番1号
電話〇三三六二二八八一一



株式会社
富士古河E&C株式会社
代表取締役 日下 高
川崎市幸区堀川町五丁目1番1号
電話〇四四四四四四四〇〇



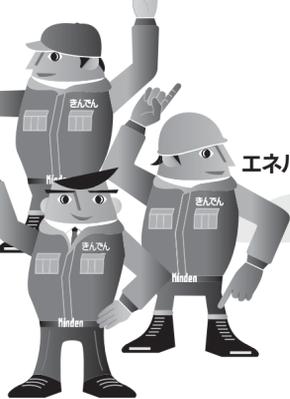
株式会社
ミライト・ホールディングス
代表取締役 中山 俊樹
東京都江東区豊洲五丁目1番1号
電話〇三六八〇七三一一

Kinden

チーム、きんでん。

(施工力+技術力+現場力)×情熱

“お客さま満足”という目標に向かって、さまざまなスタッフが力を結集。人間力を基盤とした総合エンジニアリング力で、あらゆるソリューションにお応えします。



エネルギー + 環境 + 情報

本店 大阪市北区本庄橋2丁目3番41号 東京本社 東京都千代田区九段南2丁目1番21号
TEL.06-6375-6000 TEL.03-5210-7272
https://www.kinden.co.jp/

きんでん

私たちがつなぐもの

それは、だれかの安心、
だれかの笑顔、
だれかの願いだから、
あたりまえの日常を、ささえつづけるために
つなごう、想いを、明日を。

ひとりひとりが、未来を灯す。

KANDENKO
https://www.kanden.co.jp/

2022 業界展望

21年6月に最新の環境配慮型設備を導入して完成した三井住建道路東山合材工場



新技術など脱炭素化に本腰

21年は原油価格の高騰でガソリンや灯油、ストリートアスファルトなどの石油製品が大幅に値上がりした。道路舗装会社にとって影響は大きく、工事、製品部門とも価格悪化の要因になった。原油価格の動向は先を見通すのが難しく、高止まりの傾向が続く。

道路舗装

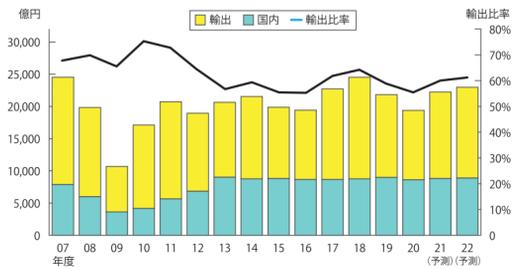
21年は原油価格の高騰でガソリンや灯油、ストリートアスファルトなどの石油製品が大幅に値上がりした。道路舗装会社にとって影響は大きく、工事、製品部門とも価格悪化の要因になった。原油価格の動向は先を見通すのが難しく、高止まりの傾向が続く。新型コロナウイルスの影響は限定的だった。各社とも落ち込んだ民間需要の回復を期待しつつ、国が進める「防災・減災、国土強靭化」のための5か年加速化対策など官庁工事の受注拡大に注力している。ただ民間工事の受注低迷を官庁工事などで補う企業は多く、競争激化による採算悪化という悪循環に危機感を募らせている。50年のカーボンニュートラル実現に向け、各社とも地球環境対策を経営の柱に掲げ、施策展開に意欲を見せる。アスファルト合材を扱う道路舗装業界では合材製造時などに排出する二酸化炭素(CO₂)の削減が急務。工場稼働燃料の重油から都市ガスへの転換、中温・常温技術の開発と普及、石油由来の資源に代わる新材料の開発などに注力している。世の中が低炭素化から脱炭素化に大きくかじを切り始めた中、これまで以上のスピード感で対応が求められる。生産性の向上と働き方改革は課せられた大きなテーマ。人口減少と高齢化が進む中、国土強靭化対策や高速道路リニューアル工事など拡大する需要に応えるためにも、一層の業務改善や施工の効率化が求められる。

建設機械の需要は経済活動の回復と歩調を合わせ堅調に推移しそうだ。新型コロナウイルスの収束は明確に見通せないものの、ワクチン接種が進んだ国・地域などを中心に経済活動は回復に向かっている。メーカー各社は景気回復が需要の押し上げにつながるとみている。

建設機械

国内外で回復傾向、継続が鍵

建設機械の需要は経済活動の回復と歩調を合わせ堅調に推移しそうだ。新型コロナウイルスの収束は明確に見通せないものの、ワクチン接種が進んだ国・地域などを中心に経済活動は回復に向かっている。メーカー各社は景気回復が需要の押し上げにつながるとみている。



建機本体出荷金額の推移(建機工発表資料から)

建設資材

適正な価格転嫁で業績確保



太平洋セメントの成長にとって大きな武器になる岩手県大船渡市の山頂開発(太平洋セメント提供)

セメントなど需要が低迷する分野がある一方で、半導体などの供給不足がボトルネックになって市況に影響を与えるケースもあり、建設資材・住宅設備業界にとって経営の舵取りが難しい局面が続く。燃料や材料などは上昇基調にあり、販売価格への転嫁が業績確保の鍵になりそう。

セメント大手の体制も変わる。宇部興産と三菱マテリアは、統合済みの販売・物流機能に加え、セメント事業なども一体化。4月から「UBE(ユービーイー)三菱セメント」として新たなスタートを切る。全体最適で持続的な成長を狙う。新型コロナウイルスを背景に衛生意識が高まり、タッチレス製品などのニーズも増えている。着実に需要を取り込みつつ、鋼材など原材料の高騰にも適正な価格転嫁で対応していく。市場の動きは一見の範囲内に収まっている(大手住設メーカートップ)とはいえ、半導体の調達難でIoT(モノのインターネット)設備の納期遅れや、輸送コンテナの需給逼迫(ひっばく)、物流コストの上昇など不安材料もある。予想外の事業リスクにどう対応するか、市場の先をしっかりと読み購買意欲をそそる製品を投入できるかがポイントになりそう。

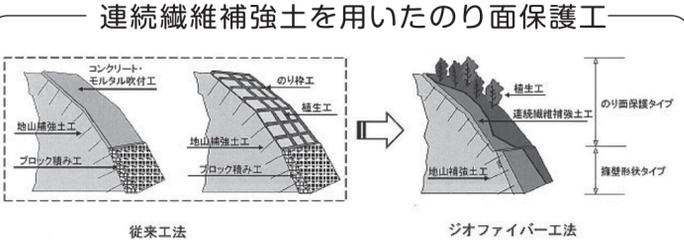
の低空飛行が続く。首都圏などで進められる大規模再開発の本格化や、政府が本腰を入れて防衛・減災、国土強靭化対策などが明らかな材料だが、V字回復には至らないとの見方が強い。苦境に追い打ちをかけるのが、セメント製造に欠かせない石灰の価格上昇だ。昨年には1回ごとに売買する「スポット価格」が過去最高を記録。セメントメーカー大手3社は、昨年10月以降に相次いで値上げを発表した。セメント製造を支える鉱山や老朽化している工場への投資、さらにはカーボンニュートラルへの対応なども求められている。「値上げを持ち出さない」と国内のセメント産業界は成り立たない(太平洋セメント、不死原正文社長)との認識で、値上げ交渉に不退縮の決意で臨む。生コン価格の上昇にもつながっている。

 <p>株式会社日立プラントサービス 本社 東京都豊島区東池袋三丁目一 電話 〇三(六三三)八三三〇</p>	 <p>株式会社大気社 本社 東京都新宿区西新宿八丁目一 電話 〇三(三三三)五三二〇</p>	 <p>ダイタン株式会社 本社 大阪市西区江戸堀一丁目九二五 電話 〇六(六四四)七八〇〇</p>	 <p>新菱冷熱工業株式会社 本社 東京都新宿区四谷一丁目一六 電話 〇三(三四三)四七五五</p>	 <p>三機工業株式会社 本社 東京都中央区明石町八丁目一 電話 〇三(四五五)八二二一</p>	 <p>高砂熱学工業株式会社 本社 東京都新宿区新大塚一丁目一 電話 〇三(三四三)八二二一</p>	 <p>三菱電機ビルテクノサービス株式会社 本社 東京都千代田区有楽町一丁目一 電話 〇三(四五五)八二二一</p>	 <p>旭日電気工業株式会社 本社 東京都品川区東大井二丁目一 電話 〇三(三七六)二二二一</p>	 <p>株式会社 三興 本社 東京都品川区東大井二丁目一 電話 〇三(三七六)二二二一</p>
--	---	---	--	--	--	--	--	---

平成 28 年度 準推奨技術 選定 新技術活用システム検討会議(国土交通省)

ジオファイバー工法

連続繊維補強土を用いたのり面保護工



ジオファイバー協会
https://www.geofiber.jp/

連合会事務局：日特建設社内
〒103-0004
東京都中央区東日本橋 3-10-6 Daiwa 東日本橋ビル 5F
TEL 03(5645)5071

日本シールドセグメント技術協会

会長 沖 健
事務局 東京都港区港南1-2-70(品川シーズンテラス) JFE建材内 http://www.jssa3.org/

RCセグメント部会	鋼製セグメント部会	合成セグメント部会
【正会員】 株式会社IHI建材工業 安藤ハザマ興業株式会社 JFE建材株式会社 ジオスター株式会社 大成ユーレック株式会社 都築コンクリート工業株式会社 日本コンクリート工業株式会社 フジミ工研株式会社 【賛助会員】 五十嵐工業株式会社 株式会社佐藤工業所 日本ヒューム株式会社	【正会員】 株式会社IHI建材工業 JFE建材株式会社 ジェコス株式会社 ジオスター株式会社 太陽鉄工株式会社 株式会社横河NSエンジニアリング 【賛助会員】 王子製鉄株式会社 新関西製鉄株式会社	【正会員】 株式会社IHI建材工業 JFE建材株式会社 太陽鉄工株式会社 日本製鉄株式会社 株式会社横河NSエンジニアリング 【賛助会員】 王子製鉄株式会社 新関西製鉄株式会社



4th Asia-Pacific Water Summit
Kumamoto Japan 2022

第4回アジア・太平洋水サミット

熊本で4月23日、24日開催

課題を共有し持続可能な発展へ

熊本市とアジア・太平洋水フォーラム(A P W S)は4月23、24日、熊本城ホール(熊本市中心区)をメイン会場に、第4回アジア・太平洋水サミット(A P W S)を開催する。サミットではアジア・太平洋地域の各国政府の首脳級や国際機関の代表などが集まり、水を巡る課題を議論する。テーマは「持続可能な発展のための水と実践と継承」。サミットで事務局を務める日本水フォーラム(東京都中央区)の竹村公太郎代表理事に開催の意義や水循環に対する日本の役割などがうかがうほか、ユース水フォーラム・九州(Y W F Q)の取り組みなどを紹介する。

日本水フォーラム

代表理事 竹村 公太郎氏に聞く

健全な水循環に貢献



「A P W Sの開催意義をお聞かせ下さい。」
「A P W Sは水問題の重要課題を共有し、各国首脳級の方々がイニシアチブを取って課題に取り組み、解決することを目指しています。水問題は農業や工業、環境など領域を横断する問題が多いので、どの国も行政の縦割りに苦労しているのが現状です。行政はそれぞれの分野で政策を進めていますが、横断しながら希薄でどうしても空白が生じてしまっています。問題の解決には縦割りを打破し、国のトップが統率力を発揮して一貫した政策を推進するカバナーズ(統治)が重要になります。A P W Sで水問題の重要性を再認識し、帰国後にカバナーズを発揮して各自の連携を推進することに期待しています。たと

健全な水循環に貢献

ラットフォームで、水関連分野を中心に活躍できる国際人材の育成が目的です。高校生たちが水にまつわる社会的課題などを各自で学び、成果を英語の動画にしてフォーラムに参加してもらいます。おかげさまで数多くは日本全体に取り組みを広げ、最終的にアジア太平洋地域の高校生世代にまで波及させること

開催概要

【会期】4月23日(土)、24日(日)
【メイン会場】熊本城ホール
【テーマ】「持続可能な発展のための水～実践と継承～」

【目的】

- これまでのA P W Sの成果、特に第3回サミットの成果である「ヤンゴン宣言」で決意表明を継承
- S D G s(持続可能な開発目標)の達成およびポストS D G sを見据えた議論
- アジア太平洋地域の各国が蓄積してきた優れた経験や取り組み、先進技術などの共有
- 特にアジア太平洋地域の「質の高い成長」を支える「質の高いインフラ整備」の重要性およびその実践について議論

ユース水フォーラム公式HPのトップページ

ユース水フォーラムとは

「水」は人類の命の源であり、また、日本各地域の課題です。国連の持続可能な開発目標(S D G s)において、健全な水とサンゴ礁・海洋生態系は重要なテーマであり、水と関係する課題の解決には、世代を超えた取組が必要です。そこで、次世代を担う高校生世代の皆さんに、参加型プラットフォーム「ユース水フォーラム」を立ち上げました。持続可能な未来は、皆さんが主役で決まっています。

□ A P W Sで応募作品を発信予定 □

「ユース水フォーラム・九州」は日本水フォーラムが支援するプロジェクトで、高校生世代が参加する新しいプラットフォーム。九州・沖縄地方の高校生世代を対象に、水をテーマとした動画作品を募集した。短編(3分以内)の動画で、使用言語を英語に限定。メインエリア以外からの作品も受け付けた。作品を公式ホームページ(HP)に掲載しながら広く発信するとともに、S D G sを実現する国際人材の育成につなげる。

〈公式HP〉 <https://www.waterforum.jp/ywf/>

第4回アジア・太平洋水サミット
開催イヤーシンポジウム概要

4th A P W S開催イヤーを記念して、協賛企業様と共催でシンポジウムを開催します。S D G sの専門家やS D G s達成における水環境改善の必要性などについてご講演いただきます。

- ◆主催 第4回アジア・太平洋水サミット熊本市運営委員会、日本水フォーラム
- ◆共催 肥後銀行
- ◆日時 2022年2月6日(日)午後2:00~5:00
- ◆会場 肥後銀行本店 2階大会議室
- ◆定員 200人(先着順 ※要事前申し込み)
- ◆主なプログラム 基調講演や高校生参加のパネル討議など

第3回アジア・太平洋水サミットの様子
(Myanmar News Agency提供)

開催日: 2017年12月11日、12日
ホスト国: ミャンマー 開催場所: ヤンゴン

アジア・太平洋水フォーラムとは

2006年にメキシコで開催された第4回世界水フォーラムで、日本水フォーラム前会長の橋本龍太郎元首相がアジア太平洋地域特有の水問題を解決する組織の必要性を訴え、同年にアジア・太平洋水フォーラム(Asia Pacific Water Forum、略称A P W F)が設立された。A P W Fのメンバーは、アジア開発銀行(ADB)、国連教育科学文化機関(UNESCO)、国連アジア太平洋経済社会委員会(UNESCAP)などアジア太平洋地域の水に携わる国際機関、学術機関、NGOなどから構成。現会長は森喜朗元首相。

私たちは、第4回アジア・太平洋水サミット開催を応援します。



九州フィナンシャルグループ



水サミットへのご協賛を募集中です。詳しくは日本水フォーラムのWEBサイトをご覧ください。

